



2016年度

# 事業報告書

2016年(平成28年)4月1日から  
2017年(平成29年)3月31日まで

学校法人関西学院



# 2016年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 関西学院  
理事長 宮原 明

学校法人関西学院の2016年度「事業報告書」を公表いたします。

この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本法人では、これ以前の1968年度決算から学内の教職員および学生・生徒等に財務状況を公表し、1999年度決算からはホームページ上でも公表することにより、情報開示をすすめてまいりました。

関西学院は1889年に、アメリカ人宣教師W.R.ランバスによって設立され、2017年3月時点で7つのキャンパス、9つの学校に合計2万8千名を超える学生・生徒等が学ぶ総合学園に発展しました。

本学院のめざす人間像は、スクールモットーである"Mastery for Service"を体現する世界市民であり、グローバル社会で活躍する人材の育成に学院全体で取り組んでいます。この一環として、関西学院大学は2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援」(タイプB:グローバル化牽引型)に採択され事業を推進しています。また、文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」には、関西学院高等部が2014年度から、関西学院千里国際高等部が2015年度からそれぞれ指定され、課題研究やフィールドワークを実施しています。

さらに2017年4月には関西学院大学に大学院副専攻「国連・外交コース」と大学副専攻「国連・外交プログラム」を新設し、国連・国際機関の職員等、世界の公共分野で活躍するグローバルリーダーを育成するためのプログラムをスタートいたしました。各学校それぞれの特色を活かした教育施策と連携し、関西学院らしいグローバル人材の育成を進めてまいります。

今後も、創立150周年へ向けて、本学院の教育・研究をさらに充実・発展させ、多くの面でより一層社会に寄与してまいりたいと考えています。皆様におかれましても本学院の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援をたまわりますよう心からお願い申し上げます。

## 目次

I. 学校法人の概要	II. 事業の概要
1. ミッションとスクールモットー …………… 02	1. 関西学院大学の教育研究の概要…………… 09
2. 沿 革 …………… 02	2. 学生・生徒等の納付金 …………… 11
3. 関西学院が設置する学校・施設 …………… 03	III. 財務の概要
4. 学生・生徒等の状況 …………… 04	1. 決算説明と事業の内容 …………… 12
5. 教職員の状況 …………… 05	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表… 21
6. 主な運営活動指標等の推移 …………… 06	独立監査人の監査報告書・監事監査報告書…………… 32
7. 役員・評議員の状況 …………… 07	2. 財産目録 …………… 34
8. 組 織 …………… 08	3. 財務データ(経年比較)…………… 36

学校法人関西学院 2016年度事業報告書

発行 学校法人関西学院  
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号  
2017年5月31日  
<http://www.kwansei.ac.jp/>

※本報告書の対象期間は2016年度(平成28年度)ですが、この期間以外の内容も記載しています。

# I. 学校法人の概要

## 1 ミッションとスクールモットー

### ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

### スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

### キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

### 関西学院の目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

ブックレット「輝く自由」(関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansai Gakuin) もご覧ください。以下のURLに掲載しています。  
[http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_004435.html](http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html)

## 2 沿革

1889	神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立	2006	国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置
1894	新月の校章を制定	2007	東京丸の内キャンパス開設 難民を対象とする推薦入学制度による学生受け入れ開始
1912	高等学部(文科・商科)を開設 後に第4代院長となるC.J.L.ベーツがスクールモットー“Mastery for Service”を提唱	2008	人間福祉学部・大学院人間福祉研究科開設 関西学院初等部開設 大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)開設
1915	普通学部を中学部と改称	2009	学校法人聖和大学と合併 教育学部・大学院教育学研究科を聖和キャンパスに開設 聖和短期大学、聖和幼稚園を設置 総合政策学部都市政策学科、国際政策学科開設 理工学部数理科学科、人間システム工学科開設
1921	高等学部を文学部と高等商業学部に変更	2010	学校法人千里国際学園と合併 関西学院千里国際高等部、千里国際中等部及び大阪インターナショナルスクールを千里国際キャンパスに設置 国際学部開設
1929	上ヶ原(現・西宮市)に移転	2011	Cross-Cultural-College (平成23年度文部科学省 大学の世界展開力強化事業)採択
1932	「大学令」により関西学院大学の設立認可 大学予科開設	2012	実践型“世界市民”育成プログラム (平成24年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)採択
1933	校歌「空の翼」発表	2013	教育学部教育学科開設
1934	大学法文学部と商経学部開設	2014	創立125周年 大学院国際学研究科開設 国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築 (平成26年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援)採択
1943	専門部神学部が閉鎖、日本西部神学校に統合	2015	理工学部先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科開設 関西学院千里国際高等部が平成27年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1946	大学を改組、文学部、法学部、経済学部の3学部	2016	聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更
1947	新学制により関西学院中学部開設	2017	大学院副専攻「国連・外交コース」設置 大学副専攻「国連・外交プログラム」設置
1948	新学制により関西学院大学、関西学院高等部開設		
1951	商学部開設		
1952	文学部神学科を独立させ神学部開設		
1960	社会学部開設		
1961	理学部開設		
1995	総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設		
1999	社会学部社会福祉学科開設 大学院総合政策研究科開設		
2000	K.G.ハブスクエア大阪(現・大阪梅田キャンパス)開設		
2001	大学院言語コミュニケーション文化研究科開設 理学部が神戸三田キャンパスに移転		
2002	理学部が理工学部に変更 理工学部生命科学科、情報科学科開設 総合政策学部メディア情報学科開設		
2003	文学部を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編 東京オフィス開設		
2004	専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設 大学院理学研究科が理工学研究科に改組 日本初のジョイント・ディグリー制度を実施 アジア初の国連ボランティア計画との協定に基づき学生を途上国に派遣		
2005	専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設		



## 3 関西学院が設置する学校・施設

### 上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

関西学院大学 1948年度設置 学長 村田 治

神学部  
文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科  
社会学部 社会学科  
法学部 法律学科、政治学科  
経済学部  
商学部  
人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科  
国際学部 国際学科  
大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、国際学研究科  
専門職大学院 司法研究科(法科大学院)、経営戦略研究科

関西学院高等部 1948年度設置 高等部長 枝川 豊  
全日制課程(普通科)

関西学院中学部 1947年度設置 中学部長 安田栄三

- 総面積:365,357.22㎡(借地含む)
- キャンパス概要  
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリス設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設  
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス  
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)  
阪急仁川駅から徒歩12分  
JR西宮駅から阪急バス約18分(「関西学院前」下車)

### 神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

関西学院大学

理工学部 数理科学科、物理学科、先進エネルギーナノ工学科、化学科、環境・応用化学科、生命科学科、生命医化学科、情報科学科、人間システム工学科  
総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科  
大学院 理工学研究科、総合政策研究科

- 総面積:351,000.00㎡
- キャンパス概要  
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部(現理工学部)が上ヶ原キャンパスから移転。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設  
体育館、グラウンド、陸上競技場
- 交通アクセス  
JR新三田駅から神姫バス約15分  
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分  
JR三ノ宮駅から神姫バス最速約45分(「関西学院前」「関西学院大学」下車)

### 聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

関西学院大学

教育学部 幼児・初等教育学科、臨床教育学科、教育学科  
(幼児・初等教育学科、臨床教育学科は2013年度から募集停止)  
大学院 教育学研究科

聖和短期大学

1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
学長 千葉武夫  
保育科

関西学院幼稚園

1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
2016年度名称変更  
園長 赤木敏之

- 総面積:42,281.12㎡
- キャンパス概要  
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設  
体育館、グラウンド
- 交通アクセス  
阪急門戸神社駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分  
JR西宮駅から阪急バス約15分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

### 宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

関西学院初等部 2008年度設置  
初等部長 田淵 結  
初等部校長 田近敏之

- 総面積:15,892.78㎡(借地含む)
- キャンパス概要  
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス  
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

### 千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

関西学院千里国際高等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
校長 井藤真由美  
全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
校長 井藤真由美

関西学院大阪インターナショナルスクール

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
校長 William Kralovec  
幼児部、小学部、中等部、高等部

- 総面積:15,922.91㎡(借地含む)
- キャンパス概要  
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス  
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分  
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

### 大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー14階(受付)

- キャンパス概要  
2000年4月開設。社会人向け大学院授業、生涯学習、学生の就職活動支援、産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス  
阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

### 東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー10階

- キャンパス概要  
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報受発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス  
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

### 千刈キャンパス 兵庫県三田市香下1817-1

- 概要  
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンパスセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミクラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。

### 立山山小屋 富山県中新川郡立山町芦峯寺美松坂

- 概要  
1964年9月設置。北アルプス立山連峰を貫く山岳観光ルートである立山黒部アルペンルート沿い、標高2,400mに立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが野外活動に利用。

### 戸隠山小屋 長野県長野市戸隠越水ヶ原3672-2

- 概要  
1962年11月設置。上信越高原国立公園に立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが、キャンプ、スキー、登山など野外活動の場として利用。

4 学生・生徒等の状況

	2016年度								2017年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	27	10	37	120	100	49	149	30	21	11	32	120	93	52	145
文学部	770	272	570	842	3,080	1,028	2,168	3,196	770	258	542	800	3,080	1,050	2,193	3,243
社会学部	650	298	407	705	2,600	1,225	1,531	2,756	650	306	374	680	2,600	1,251	1,543	2,794
法学部	680	394	317	711	2,720	1,755	1,150	2,905	680	391	347	738	2,720	1,725	1,218	2,943
経済学部	680	485	230	715	2,720	2,053	854	2,907	680	530	256	786	2,720	2,079	913	2,992
商学部	650	411	327	738	2,600	1,606	1,161	2,767	650	408	323	731	2,600	1,657	1,206	2,863
理工学部	700	589	207	796	2,320	1,794	612	2,406	700	511	207	718	2,560	1,962	701	2,663
総合政策学部	590	269	333	602	2,410	1,076	1,308	2,384	590	284	361	645	2,400	1,122	1,370	2,492
人間福祉学部	300	128	175	303	1,200	544	756	1,300	300	124	201	325	1,200	538	752	1,290
教育学部	350	125	239	364	1,410	495	985	1,480	350	102	253	355	1,410	479	1,003	1,482
国際学部	300	121	217	338	1,200	432	816	1,248	300	98	221	319	1,200	427	846	1,273
合 計	5,700	3,119	3,032	6,151	22,380	12,108	11,390	23,498	5,700	3,033	3,096	6,129	22,610	12,383	11,797	24,180

\*理工学部に進進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科を2015年度に設置

	2016年度								2017年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程																
大学院 神学研究科	10	2	2	4	20	8	5	13	10	5	3	8	20	7	5	12
文学研究科	64	14	24	38	128	22	61	83	64	11	8	19	128	27	36	63
社会学研究科	12	7	5	12	24	10	11	21	12	4	1	5	24	11	7	18
法学研究科	45	10	2	12	90	17	5	22	45	9	4	13	90	19	6	25
経済学研究科	30	4	0	4	60	11	4	15	30	4	2	6	60	8	2	10
商学研究科	30	2	5	7	60	6	11	17	30	2	6	8	60	4	13	17
理工学研究科	147	130	33	163	294	236	57	293	147	122	33	155	294	256	68	324
総合政策研究科	50	7	2	9	100	13	5	18	50	3	2	5	100	12	4	16
言語コミュニケーション文化研究科	30	5	13	18	60	16	28	44	30	10	14	24	60	17	28	45
人間福祉研究科	8	2	9	11	16	9	18	27	8	2	5	7	16	6	17	23
教育学研究科	6	2	4	6	12	5	8	13	6	2	3	5	12	5	7	12
国際学研究科	6	1	1	2	12	1	3	4	6	1	0	1	12	2	1	3
合 計	438	186	100	286	876	354	216	570	438	175	81	256	876	374	194	568
博士課程後期課程																
神学研究科	2	1	0	1	6	2	2	4	2	0	0	0	6	2	0	2
文学研究科	20	5	8	13	60	18	20	38	20	1	11	12	60	10	23	33
社会学研究科	4	1	1	2	12	3	7	10	4	2	2	4	12	5	8	13
法学研究科	6	1	0	1	18	5	1	6	6	2	1	3	18	5	2	7
経済学研究科	3	0	0	0	9	1	2	3	3	0	0	0	9	1	2	3
商学研究科	5	1	0	1	15	4	0	4	5	0	2	2	15	3	2	5
理工学研究科	20	8	1	9	60	26	4	30	20	5	0	5	60	20	3	23
総合政策研究科	5	0	1	1	15	5	1	6	5	0	1	1	15	2	2	4
言語コミュニケーション文化研究科	3	0	2	2	9	1	7	8	3	0	2	2	9	0	7	7
人間福祉研究科	5	0	2	2	15	4	6	10	5	1	3	4	15	4	8	12
教育学研究科	3	1	0	1	9	2	0	2	3	1	1	2	9	3	1	4
国際学研究科	2	0	1	1	6	1	1	2	2	0	1	1	6	1	2	3
経営戦略研究科	4	2	0	2	12	13	10	23	4	3	1	4	12	11	9	20
合 計	82	20	16	36	246	85	61	146	82	15	25	40	246	67	69	136
専門職学位課程																
司法研究科	50	15	11	26	190	54	27	81	30	5	4	9	150	41	30	71
経営戦略研究科	170	59	34	93	340	180	71	251	170	82	37	119	340	172	78	250
合 計	220	74	45	119	530	234	98	332	200	87	41	128	490	213	108	321
総 合 計	740	280	161	441	1,652	673	375	1,048	720	277	147	424	1,612	654	371	1,025

\*理工学研究科博士課程前期課程・後期課程人間システム工学専攻を2013年度に設置

\*国際学研究科博士課程前期課程・後期課程国際学専攻を2014年度に設置

\*専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

※各年度5月1日現在、単位：名

※入学定員と入学者数は編入学を含まない

	2016年度							2017年度(ご参考)								
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
聖和短期大学	150	—	164	164	300	—	327	327	150	—	155	155	300	—	319	319

	2016年度							2017年度(ご参考)								
	入学定員	男子	女子	計	収容定員	男子	女子	計	入学定員	男子	女子	計	収容定員	男子	女子	計
関西学院高等部	350	232	150	382	1,000	771	300	1,071	350	237	144	381	1,050	700	444	1,144
関西学院中学部	230	143	93	236	690	432	285	717	230	143	96	239	690	432	284	716
関西学院千里国際高等部	96	28	62	90	288	93	183	276	96	29	59	88	288	77	182	259
関西学院千里国際中等部	96	24	52	76	288	83	150	233	96	25	48	73	288	86	148	234
関西学院初等部	90	45	49	94	540	271	273	544	90	44	46	90	540	269	277	546

	2016年度							2017年度(ご参考)								
	入学定員	男子	女子	計	収容定員	男子	女子	計	入学定員	男子	女子	計	収容定員	男子	女子	計
関西学院幼稚園	—	40	42	82	300	115	112	227	—	41	48	89	300	101	124	225

\*収容定員は学則(園則)に定める総定員

	2016年度							2017年度(ご参考)								
	入学定員	男子	女子	計	収容定員	男子	女子	計	入学定員	男子	女子	計	収容定員	男子	女子	計
関西学院大阪インターナショナルスクール	—	—	—	—	280	130	148	278	—	—	—	—	280	132	143	275

※各年度5月1日現在、単位：名  
 ※入学定員と入学者数は編入学を含まない

## 5 教職員の状況

### ● 教 員

学 校 名	本 務	2016年度			2017年度(ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教授	438	63	501	419	67	486
	准教授	81	45	126	86	47	133
	講師	56	31	87	60	27	87
	助教	36	11	47	43	13	56
	合計	611	150	761	608	154	762
聖和短期大学	教授	3	3	6	3	4	7
	准教授	1	4	5	2	3	5
	講師	2	1	3	2	1	3
	助教	0	0	0	0	0	0
	合計	6	8	14	7	8	15
関西学院高等部	合計	39	10	49	41	11	52
関西学院中学部	合計	24	13	37	24	13	37
関西学院千里国際高等部	合計	13	10	23	15	10	25
関西学院千里国際中等部	合計	12	8	20	10	9	19
関西学院初等部	合計	18	12	30	18	14	32
関西学院幼稚園	合計	4	13	17	4	13	17
関西学院大阪インターナショナルスクール	合計	14	17	31	15	16	31
総 合 計		741	241	982	742	248	990

\*文部科学省「学校基本調査」の回答による

### ● 職 員

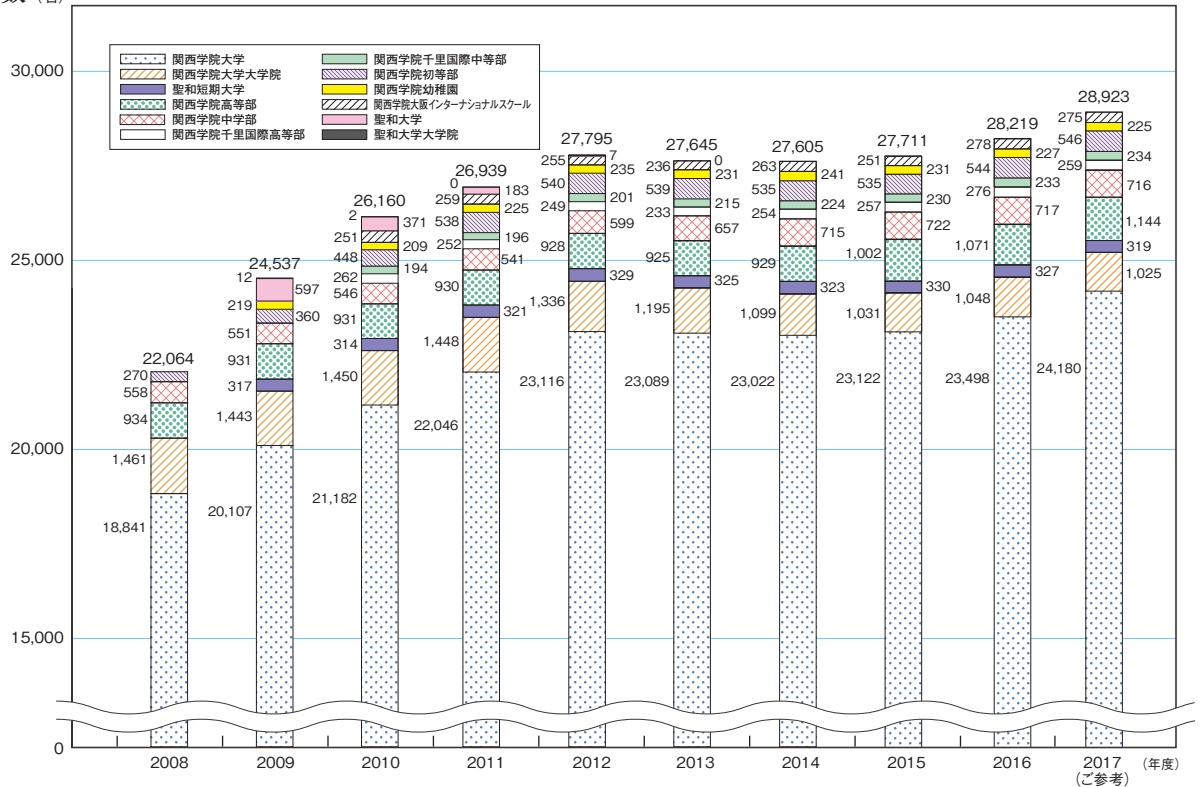
学 校 名	本 務	2016年度			2017年度(ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	事務	233	196	429	232	192	424
	教務	22	61	83	20	64	84
	医 療	2	13	15	1	13	14
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	0	1	1	0	1
	合計	259	270	529	255	269	524
聖和短期大学	事務	3	1	4	1	3	4
	教務	0	1	1	0	1	1
	医 療	0	0	0	0	0	0
	技術技能	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	5	1	4	5	
関西学院高等部	事務	5	6	11	4	5	9
その他	0	7	7	0	8	8	
合計	5	13	18	4	13	17	
関西学院中学部	事務	2	2	4	1	3	4
その他	0	1	1	0	1	1	
合計	2	3	5	1	4	5	
関西学院千里国際高等部	事務	2	10	12	2	9	11
その他	0	1	1	0	1	1	
合計	2	11	13	2	10	12	
関西学院千里国際中等部	事務	1	6	7	1	6	7
その他	0	2	2	0	2	2	
合計	1	8	9	1	8	9	
関西学院初等部	事務	1	3	4	1	2	3
その他	0	0	0	0	0	0	
合計	1	3	4	1	2	3	
関西学院幼稚園	事務	2	0	2	2	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	
合計	2	0	2	2	0	2	
関西学院大阪インターナショナルスクール	事務	1	2	3	1	2	3
その他	0	0	0	0	0	0	
合計	1	2	3	1	2	3	
総 合 計	事務	250	226	476	245	222	467
教務	22	62	84	20	65	85	
医 療	2	13	15	1	13	14	
技術技能	1	0	1	1	0	1	
その他	1	11	12	1	12	13	
合計	276	312	588	268	312	580	

\*文部科学省「学校基本調査」の回答による

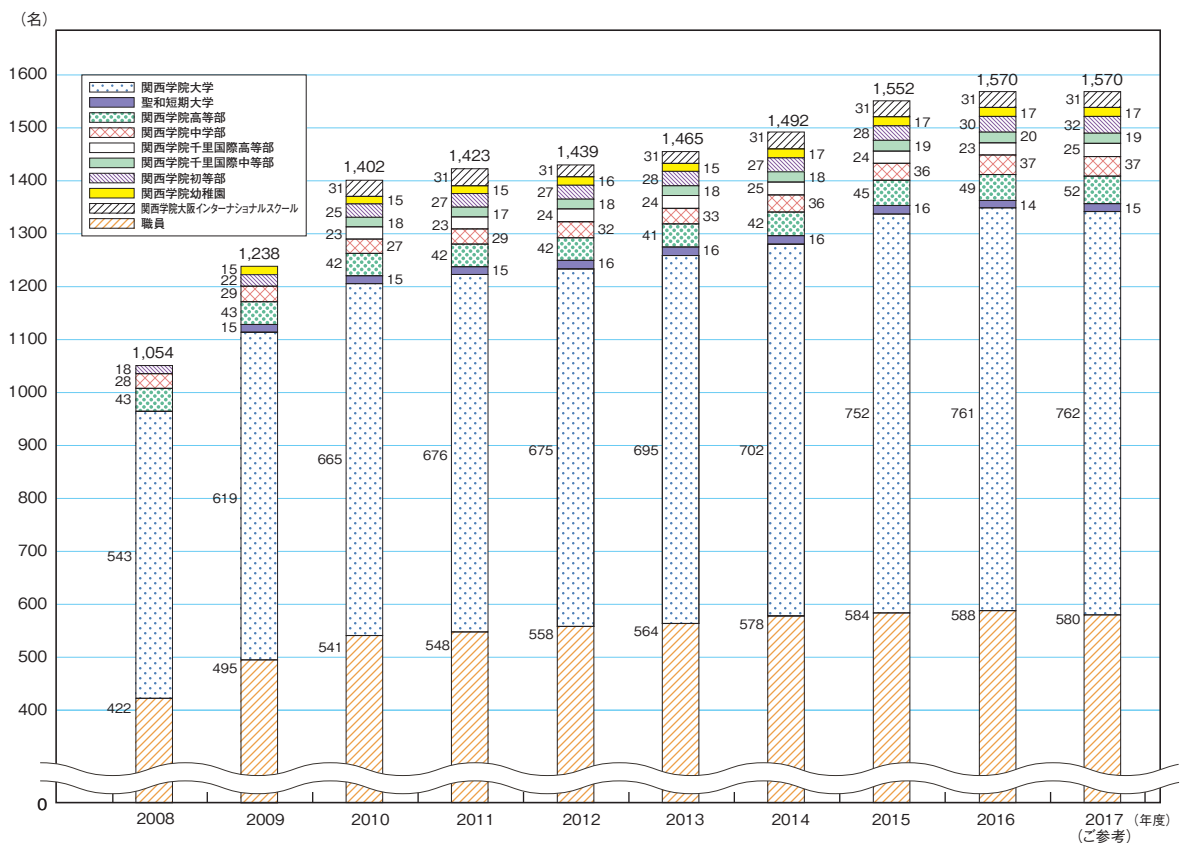
※各年度5月1日現在、単位：名

## 6 主な運営活動指標等の推移

### ● 学生・生徒等数 (名)



### ● 教職員数 (名)



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による  
 ・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数  
 ・教職員数は、本務者の人数  
 ・聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。大学院は2011年度廃止認可、大学は2013年度廃止認可  
 ・2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

## 7 役員・評議員の状況

### 役員

	2016年度		2017年度(ご参考)	
	氏名	選任区分	氏名	選任区分
理事長	宮原 明	第6号 評議員会選出	宮原 明	第6号 評議員会選出
副理事長	村田 治	第2号 学長	村田 治	第2号 学長
常務理事	清水 勝	第5号 事務局長	清水 勝	第5号 事務局長
常任理事	平松 一夫	第6号 評議員会選出	平松 一夫	第6号 評議員会選出
	伊藤 正一	第8号 理事長選任	伊藤 正一	第8号 理事長選任
	尾崎 幸洋	第8号 理事長選任	尾崎 幸洋	第8号 理事長選任
	小菅 正伸	第8号 理事長選任	小菅 正伸	第8号 理事長選任
	長峯 純一	第8号 理事長選任	長峯 純一	第8号 理事長選任
	柳屋 孝安	第8号 理事長選任	柳屋 孝安	第8号 理事長選任
理事	田淵 結	第1号 院長	田淵 結	第1号 院長
	井藤眞由美	第3号 学校長	井藤眞由美	第3号 学校長
	枝川 豊	第3号 学校長	枝川 豊	第3号 学校長
	舟木 讓	第4号 宗教総主事	舟木 讓	第4号 宗教総主事
	Ruth M.Grubel	第6号 評議員会選出	Ruth M.Grubel	第6号 評議員会選出
	神余 隆博	第6号 評議員会選出	神余 隆博	第6号 評議員会選出
	日浦 直美	第6号 評議員会選出	日浦 直美	第6号 評議員会選出
	村上 一平	第6号 評議員会選出	村上 一平	第6号 評議員会選出
	市川 晃	第7号 理事会選任	市川 晃	第7号 理事会選任
	大橋 太郎	第7号 理事会選任	大橋 太郎	第7号 理事会選任
	川上 徹也	第7号 理事会選任	川上 徹也	第7号 理事会選任
	武田 政義	第7号 理事会選任	武田 政義	第7号 理事会選任
	藤 洋作	第7号 理事会選任	藤 洋作	第7号 理事会選任
	水垣 宏隆	第7号 理事会選任	水垣 宏隆	第7号 理事会選任
	宮武健次郎	第7号 理事会選任	宮武健次郎	第7号 理事会選任
	嶋田 徳久	第8号 理事長選任	福中 修二	第8号 理事長選任
監事	澤 登		澤 登	
	鈴木 敏之		鈴木 敏之	
	宮本 寛爾		宮本 寛爾	
	八木 春作		八木 春作	
任期※	2016年4月1日～2019年3月31日			
定員	理事：25名、監事：4名			

### 評議員

選任区分	2016年度		2017年度(ご参考)	
	氏名	氏名	氏名	氏名
第1号 院長	田淵 結 *		田淵 結 *	
第2号 学長	村田 治 *		村田 治 *	
第3号 学校長	赤木 敏之 * 枝川 豊 * 田近 敏之 安田 栄三	井藤眞由美 * William Kralovec 千葉 武夫	赤木 敏之 * William Kralovec 田近 敏之 千葉 武夫	井藤眞由美 * William Kralovec 千葉 武夫
第4号 宗教総主事	舟木 讓 *		舟木 讓 *	
第5号 教役者	野田 和人 森田 喜之	廣瀬規代志 山崎 英穂	野田 和人 森田 喜之	廣瀬規代志 山崎 英穂
第6号 宣教師	Theodore J.Kitchen,Jr. Christian M.Hermansen	小海 光 林 美恩	Theodore J.Kitchen,Jr. Christian M.Hermansen	小海 光 林 美恩
第7号 卒業生	大西 俊一 川上 徹也 * 倉智 春吉 水垣 宏隆 * 村上 一平 *	大橋 太郎 * 口羽 敦子 高原 利雄 宮武健次郎 * 村上 英三	大西 俊一 川上 徹也 * 倉智 春吉 水垣 宏隆 * 村上 一平 *	大橋 太郎 * 口羽 敦子 高原 利雄 宮武健次郎 * 村上 英三
第8号 父母・保護者	大西 康雄	元木 雄三	大西 康雄	古里 龍平
第9号 学識経験者	Ruth M. Grubel *	平松 一夫 *	Ruth M. Grubel *	平松 一夫 *
第10号 教職員	伊藤 正一 * 芝野松次郎 高畑由起夫 豊原 法彦 藤原 康洋 嵯峨根克人 清水 勝 * 西村 繁秀	大鹿 薫久 新海 哲哉 富田 宏治 日浦 直美 * 松浦 克博 嶋田 徳久 * 長沼加代子	伊藤 正一 * 芝野松次郎 高畑由起夫 豊原 法彦 藤原 康洋 嵯峨根克人 清水 勝 * 西村 繁秀	大鹿 薫久 新海 哲哉 富田 宏治 日浦 直美 * 松浦 克博 清水 勝 * 西村 繁秀
第11号 教育理解者	武市 寿一 新田 信昭 和田 勇	武田 政義 * 宮原 明 *	武市 寿一 新田 信昭 和田 勇	武田 政義 * 宮原 明 *
任期※	2016年4月1日～2019年3月31日			
定員	52名			

\*印：理事を兼務

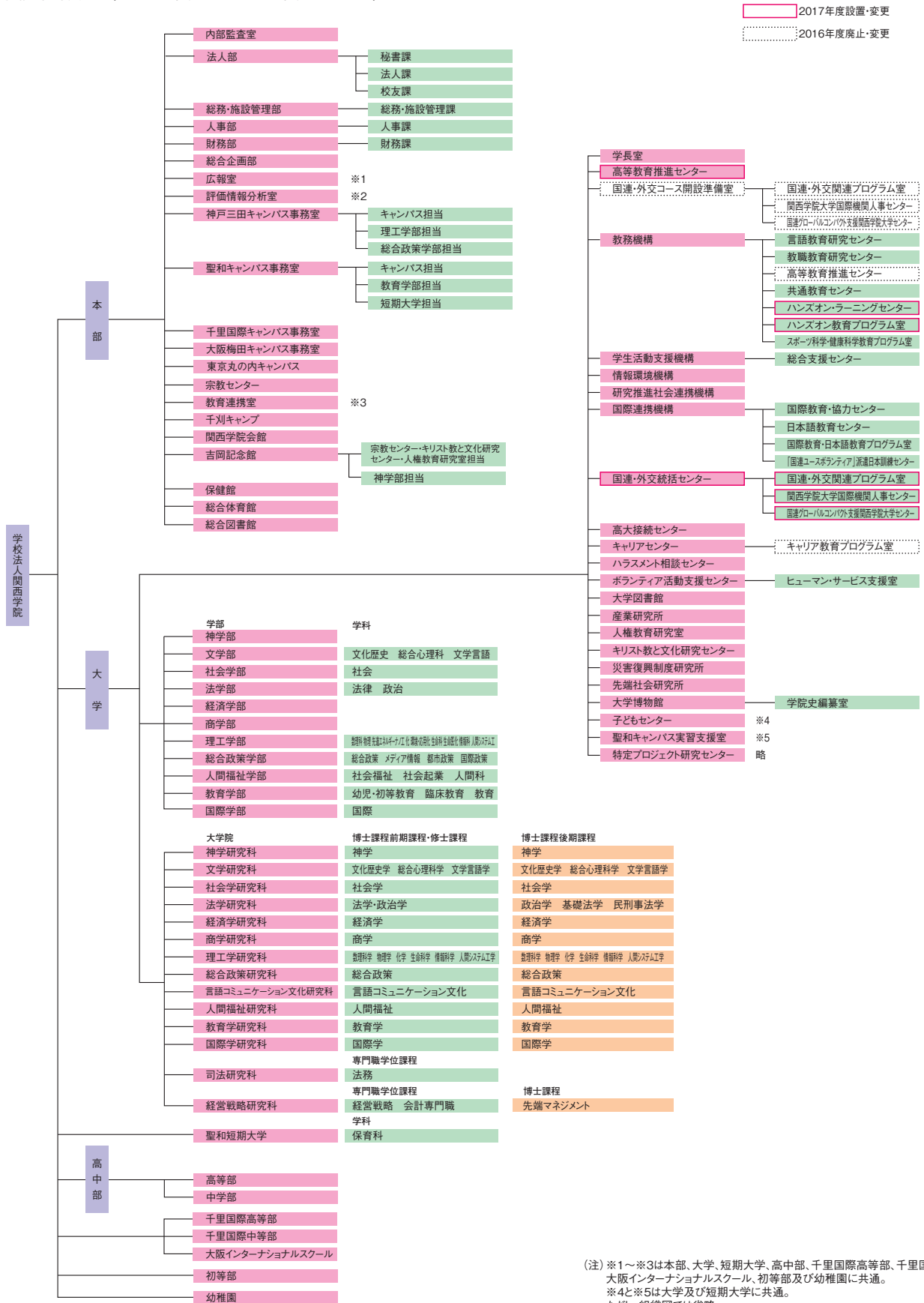
・各年度4月1日現在

※印：理事・評議員就任の条件となっている職はその任期。任期中途の退任日及びその後任としての就任日は省略



8 組織

● 関西学院組織図 (2016年度～2017年度(ご参考))



(注) ※1～※3は本部、大学、短期大学、高中部、千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクール、初等部及び幼稚園に共通。  
 ※4と※5は大学及び短期大学に共通。  
 ただし、組織図では省略。

## II. 事業の概要

### 1 関西学院大学の教育研究の概要

#### 入学試験の状況 (2017年度入学試験)

(単位：名)

	一般入試					各種入試				合計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
神学部	20	238	234	38	0	10	17	17	15	30	255	251	53
文学部	479	5,753	5,644	1,568	0	291	470	463	402	770	6,223	6,107	1,970
社会学部	415	5,345	5,269	1,230	28	235	401	401	329	650	5,746	5,670	1,559
法学部	415	4,213	4,112	1,334	26	265	404	402	374	680	4,617	4,514	1,708
経済学部	382	5,599	5,465	1,569	0	298	462	455	408	680	6,061	5,920	1,977
商学部	370	4,704	4,620	1,171	123	280	401	398	345	650	5,105	5,018	1,516
理工学部	407	6,393	6,202	2,537	127	293	448	448	400	700	6,841	6,650	2,937
総合政策学部	330	3,977	3,894	1,153	32	260	522	518	402	590	4,499	4,412	1,555
人間福祉学部	189	1,967	1,935	509	0	111	199	198	150	300	2,166	2,133	659
教育学部	204	2,666	2,606	625	18	146	337	337	226	350	3,003	2,943	851
国際学部	135	2,166	2,121	254	0	165	454	438	275	300	2,620	2,559	529
合計	3,346	43,021	42,102	11,988	354	2,354	4,115	4,075	3,326	5,700	47,136	46,177	15,314

\*一般入試：全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程・センター試験利用  
 \*各種入試：一般入試以外の入試  
 \*募集人員：各種入試の若干名は含まない  
 \*国際学部欄には、2016年9月入学（志願・受験・合格にそれぞれ1名）を含んでいる

#### 学位授与者数(卒業生数)

(単位：名)

	2016年度	累計
学士学位授与者数	5,231	212,060
修士学位授与者数	249	9,051
博士学位授与者数	38	1,015
専門職学位授与者数	130	2,476

\*1991年6月以前の大学(学部)卒業生数は、学士学位授与者数に含む

#### 卒業後の進路状況(学部)

##### ●就職率(2016年度)



##### ●就職・大学院進学状況(推移)

(単位：名)

進路		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
就職	民間企業	3,677	3,729	3,864	4,089	4,008
	官公庁	248	257	300	282	267
	教員	207	224	244	252	214
	上記以外	23	31	31	23	26
進学	自大学院	262	201	206	252	209
	他大学院	125	95	79	92	79
	その他	32	28	20	24	13
	その他	676	600	530	492	415
合計	5,250	5,165	5,274	5,506	5,231	

詳しくは右記のURLをご覧ください。 [http://www.kwansei.ac.jp/c\\_cppo/index.html](http://www.kwansei.ac.jp/c_cppo/index.html)

#### 国際交流の状況

##### 留学・学術交流ネットワーク

関西学院大学は世界各地の大学・コンソーシアム等との国際的なネットワークを展開。海外協定校は、交換留学や外国語研修などで学生が派遣される「交換留学等実施大学」と、主に教員・研究者が学術交流をしている「学術交流等実施大学」。創立者ランバスの世界市民の精神を受け継ぎ、毎年協定校ネットワークを広げ、国際的教育プログラムを充実。

##### ●国際交流協定締結先機関(2017年3月)

国・地域名	アメリ	カナ	メキシ	コスタ	コロン	ブラジ	ペリ	スウェ	フィン	アイス	ポーラ	オース	イタリ	クロア	スベ	オース	ニュ	中	中	中	台	韓	東	ベ	マ	シ	タ	フィ	イ	ネ	モ	ア	キ	トル	イ	ジ	国	合									
計	41	15	2	1	1	3	12	1	1	8	10	2	2	2	2	1	2	4	1	3	1	3	11	1	11	3	1	10	16	6	1	4	2	3	5	3	1	2	1	2	2	1	1	1	1	4	211

詳しくは右記のURLをご覧ください。 [http://www.kwansei.ac.jp/c\\_ciec/index.html](http://www.kwansei.ac.jp/c_ciec/index.html)

## 教育研究活動等に関する概要

詳しくは以下をご覧ください。

- 大学ポートレート(私学版) <http://up-j.shigaku.go.jp/>  
関西学院大学 <http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000571801000.html>

### 3つの方針(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)

本学の特色>本学の目的

### 学生支援

学生生活支援>学生生活の支援  
本学での学び>学びの支援

### 教育課程に関する情報

本学での学び>カリキュラム、教育方法

### 社会貢献・連携活動

様々な取組>連携活動、生涯教育、社会貢献、研究活動

### 学修の成果に係る評価情報

本学での学び>学修についての評価

### 課外活動

学生生活支援>課外活動

### 教員情報

教員情報>教員組織

### その他の特長ある取り組み

本学の特色>特色  
様々な取組>外国人教員、修業期間の多様化

### 進路・就職情報

進路・就職情報>サポート体制、進路選択教育の取り組み、卒業後の進路、進路データ集

### 自己点検・評価

基本情報>自己点検、認証評価

### 国際交流

様々な取組>外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集

\*学部・研究科等の概要は「学部、学科情報」に掲載しています。(目的、3つの方針、教育課程、学修の成果に係る評価情報、教員情報、進路・就職情報、国際交流、学生支援、課外活動、その他の特長ある取り組み 等)

#### <大学ポートレートについて>

大学ポートレートは、データベースを用いた国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして、大学の教育情報を広く社会一般に公表するものです。大学の情報の公表を求める社会的要請等を背景に、文部科学省に設置された「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の提唱により、大学団体、認証評価機関等から構成される「大学ポートレート運営会議」において審議された運営方針に基づき、大学評価・学位授与機構に置かれる「大学ポートレートセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力しながら運営します。

- 関西学院大学ホームページ <http://www.kwansei.ac.jp>

### 大学学則

[http://www.kwansei.ac.jp/a\\_affairs/a\\_affairs\\_001256.html](http://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_001256.html)

### 専門職大学院の履修モデル

[http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_004402.html](http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004402.html)

### 大学学則別表(教育課程表)

[http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_003755.html](http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003755.html)

### 各学部のカリキュラム

[http://www.kwansei.ac.jp/university/university\\_001646.html](http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001646.html)

### 学位規程

[http://www.kwansei.ac.jp/a\\_affairs/a\\_affairs\\_000599.html](http://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_000599.html)

### シラバス

<https://syllabus.kwansei.ac.jp/uniasv2/UnSSOLoginControlFree>

### 研究科学位取得プロセス図

[http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_004309.html](http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004309.html)

### 教員総覧

[http://www.kwansei.ac.jp/university/university\\_001645.html](http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001645.html)

2 学生・生徒等の納付金 (2016年度)

● 関西学院大学

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2016	1	638,000	300,000	-	*	182,000	1,120,000
			766,000	300,000	-	*	218,000	1,284,000
			830,000	300,000	-	*	235,000	1,365,000
			947,000	300,000	-	106,000	266,000	1,619,000
			830,000	300,000	-	25,000	235,000	1,390,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2015	2	753,000	-	-	*	212,000	965,000
			903,000	-	-	*	254,000	1,157,000
			979,000	-	-	*	275,000	1,254,000
			1,118,000	-	-	106,000	310,000	1,534,000
			979,000	-	-	*	275,000	1,254,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2014	3	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
			1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2013	4	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
			1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000

\* 文学部・社会学部・人間福祉学部・教育学部・総合政策学部(2016年度以外)の特定の学科・専修・コースに所属する者、特定の授業科目・プログラムを履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

● 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2016	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
	2015	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2015	1	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2014	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
関西学院中学部	2016	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
	2015	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2015	1	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2014	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
関西学院千里国際高等部	2016	1	1,070,000	300,000	170,000	-	-	1,540,000
	2015	2	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2015	1	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2014	3	995,000	-	165,000	-	-	1,160,000
関西学院千里国際中等部	2016	1	1,070,000	300,000	170,000	-	-	1,540,000
	2015	2	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2015	1	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2014	3	995,000	-	165,000	-	-	1,160,000
関西学院初等部	2016	1	800,000	200,000	200,000	-	-	1,200,000
	2015	2	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2015	1	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2014	3	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2013	4	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2012	5	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2011	6	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000

\* 関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目、インターナショナルバカロレアディプロマプログラムを選択する者は、上記の他に別途必要

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	幼児部(短縮授業)	幼児部(平常授業)	小学部	中等部及び高等部1・2年	高等部3・4年	ポストグラジュエイト
入学金			330,000			
授業料	1,474,000	1,647,000	1,647,000	1,970,000	2,068,000	2,068,000
教育充実費	210,000	235,000	235,000	275,000	275,000	275,000

\* 学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程・後期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2016	1	518,000	230,000	5,000	*	159,000	912,000
			622,000	230,000	6,000	*	191,000	1,049,000
			673,000	230,000	7,000	-	207,000	1,117,000
			770,000	230,000	15,000	87,000	231,000	1,333,000
			673,000	230,000	7,000	25,000*	207,000	1,142,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2015	2	622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2014	3	673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000

\* 文学研究科・社会学研究科・人間福祉研究科の特定の専攻あるいは特定の授業科目を履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

\* 総合政策研究科学生のうち特定の教員を指導教員とする者は、上記に加えて別途実験実習費が必要

\* 経営戦略研究科は後期課程のみ

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科・専攻	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
司法	2016	1	1,000,000	230,000	25,000	-	225,000	1,480,000
	2015	2	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
	2014	3	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
経営戦略 企業経営戦略コース 国際経営コース	2016	1	730,000	230,000	25,000	-	225,000	1,210,000
	2015	2	730,000	-	25,000	-	225,000	980,000
	2016	1	1,400,000	230,000	25,000	-	225,000	1,880,000
	2015	2	1,400,000	-	25,000	-	225,000	1,650,000
会計専門職	2016	1	1,100,000	230,000	25,000	-	225,000	1,580,000
	2015	2	1,100,000	-	25,000	-	225,000	1,350,000

● 聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2016	1	826,000	300,000	4,000	8,000	235,000	1,373,000
2015	2	938,000	-	4,000	8,000	275,000	1,225,000

● 関西学院幼稚園

(単位：円)

	保育料	入園料	教育充実費	教材費	冷暖房費
3歳児	300,000	100,000	30,000	12,000	8,000
4歳児	276,000	100,000	30,000	12,000	8,000
5歳児	276,000	100,000	30,000	12,000	8,000



## Ⅲ. 財務の概要

### 1 決算説明と事業の内容

#### (1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3つ（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の2つに分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2016年度決算の概要を説明します。

2016年度の事業活動収入は前年度より1,177百万円（3.0%）増の40,387百万円、事業活動支出は前年度より636百万円（1.7%）増の37,257百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より541百万円増の3,130百万円となりました。基本金組入額は前年度より920百万円（23.1%）減の3,061百万円となり、当年度収支差額は69百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額は△9,136百万円あるため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△9,067百万円となっています。

#### ①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比1,564百万円（4.1%）増の39,759百万円、教育活動支出は対前年度比392百万円（1.1%）増の36,712百万円となり、教育活動収支差額は前年度から1,173百万円増加し、3,048百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

(1)学生生徒等納付金[収入]は、関西学院大学の理工学部新3学科（先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科）増設（2015年度開設）の学年進行などに伴う学生数の増加、関西学院高等部の共学化2年目による生徒数の増加、関西学院千里国際高等部・中等部、関西学院大阪インターナショナルスクールの生徒数増加および学費の改定などにより、対前年度比943百万円（3.1%）増の31,416百万円となりました。

- (2)手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）で3,135名増加、大学入試センター利用入試（1月・3月出願）で2,181名増加したことなどにより、手数料全体で対前年度比154百万円（11.3%）増の1,526百万円となりました。
- (3)寄付金[収入]は大口寄付などがあり、対前年度比110百万円（39.3%）増の389百万円となりました。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年比60百万円（1.5%）減の4,008百万円となりました。このうち国庫補助金では、私立大学等経常費補助金が補助金の調整に使用される係数の低下（圧縮率の悪化）などにより、前年度から44百万円減少し、国際化拠点整備事業費補助金が大学の世界展開力強化事業の満了などにより、前年度から59百万円減少しました。これらにより対前年度比95百万円減の3,182百万円となりました。地方公共団体補助金では、兵庫県私立学校経常費補助金が前年度から14百万円増加したことや大阪府私立高等学校等経常費補助金が13百万円増加したことなどにより、対前年度比35百万円増の824百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、補助活動収入の微減などがあるものの、文部科学省「大学入学者選抜改革推進委託事業」に選定されたことなどにより受託事業収入が前年度から194百万円増加し、対前年度比189百万円（21.1%）増の1,085百万円となりました。
- (6)人件費[支出]は、退職給与引当金繰入額の増加や社会保険料の掛け金率の変更などにより、対前年度比333百万円（1.5%）増の22,552百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、2015年度に償却完了資産が多かったことなどによる減価償却費の減少や、光熱水費の減少などがありましたが、短期留学などの留学に関する奨学費の増加や、業務委託費の増加などにより、対前年度比53百万円（0.4%）増の14,140百万円となりました。

### ②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入は、対前年度比26百万円（7.1%）減の345百万円、教育活動外支出は、対前年度比23百万円（22.6%）減の79百万円となり、教育活動外収支差額は、前年度から3百万円減少し、266百万円となりました。

教育活動外収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)受取利息・配当金[収入]では、大口定期預金の金利がさらに低下したことや、償還をむかえた債券の一部資金を再投資に回しましたが、同程度の利回りの債券を購入することができず、対前年度比26百万円（7.1%）減の345百万円となりました。
- (2)借入金等利息[支出]では、借入金残高が前年度末から1,649百万円減少し、対前年度比23百万円（22.6%）減の79百万円となりました。

### ③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は3,048百万円、教育活動外収支差額は266百万円となり、経常収支差額は、前年度から1,169百万円増加し、3,314百万円となりました。

### ④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比361百万円（56.1%）減の283百万円、特別支出は対前年度比267百万円（134.2%）増の467百万円となり、特別収支差額は前年度から628百万円減少し、△184百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)その他の特別収入[収入]では、施設設備寄付金が前年度から283百万円（100.0%）減少したことや、2016年度に補助金の対象となる耐震補強工事がなかったことなどから、施設設備補助金が前年度から63百万円（33.8%）減少したことなどにより、対前年度比361百万円（56.1%）減の283百万円となりました。
- (2)資産処分差額[支出]では、国際学生レジデンスⅠの売却や、聖和短期大学図書館を大学図書館分室に変更する機会に、重複図書の整理を行ったことなどにより、対前年度比266百万円（135.4%）増の462百万円となりました。

## (2)2016年度の主な事業について

2016年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

### ①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
<p>&lt;中期計画関連事業&gt; スーパーグローバル大学 (SGU)関連事業</p>	<p>文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されて3年目を迎え、第1回中間評価の対象となる第1フェーズ(2014～16年度)が完了しました。当該フェーズに設定した目標の大半は達成することができました。主な実績は以下のとおりです。</p> <p>①協定に基づく海外派遣学生数、3年間で485人増加 2016年度は目標の1,090人を上回る1,380人の学生を海外協定大学に派遣しました。SGU採択前の2013年度に比べて485人の増加となります。2016年度は特に春季休暇(2～3月)に参加できるプログラムを拡充し、アイルランド、アメリカ、イギリス、インドネシア、オーストラリア、カナダ、韓国、スペイン、タイ、台湾、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシアの14カ国・地域に453人を派遣しました。</p> <p>②外国人留学生、1,100人を突破 外国人留学生についても、2016年度は目標の1,020人を上回る1,115人を受け入れました。このうち約530人は本学と協定を結ぶ海外大学からの受入で、2013年度に比べて200人以上の増加となっています。協定大学とのパートナーシップに基づく質の高い国際教育を、派遣と受入の両面で拡充させることができました。2016年度には国際学生レジデンスⅤの供用も開始し、留学生の増加に伴う環境整備も進んでいます。</p> <p>③国連開発計画、国連人口基金と協定を締結 邦人の国際機関への輩出という国家的課題に寄与する、高大接続から大学院(修士)レベルまでを連動させた「国際機関へのゲートウェイ」の整備を進めました。2017年度開設の大学院「国連・外交コース」では、国際機関や外交機関でのインターンシップを必修としており、2015年度に設置した「関西学院大学国際機関人事センター」を中心に派遣先の開拓を進めています。2016年度は国連開発計画と包括協定を、国連人口基金とインターンシップ協定をそれぞれ締結しました。また、高校生を対象とする夏季合宿セミナー「関西学院世界市民明石塾」(塾長:明石康SGU招聘客員教授)を初開催し、スーパーグローバルハイスクール採択校のうち、15校29人が参加しました。</p> <p>④全学ポートフォリオ第1次運用の実現 全学生を対象とするポートフォリオの構築を進め、2017年4月からの第1次運用開始を実現しました。</p> <p>⑤「総合的マネジメント」研究の中間まとめを公表 経営と教学の総合的マネジメントの概念を明確化するための研究を進め、マネジメントツールに関する中間まとめを公表し、教育の成果の多角的な把握方法、指標間の関係性等を学内外で広く共有しました。</p> <p>【事業総額(人件費含む)】 271,789千円</p>	147,845



<p>＜中期計画関連事業＞ スーパーグローバル ハイスクール(SGH) 関連事業</p>	<p>関西学院高等部は、2014年度に5年間のSGH事業の指定校として採択され、3年目を終了しました。今年度も国内(栃木・神戸)・海外(カンボジア)でのフィールドワークの実施や、学校設定科目「グローバル・スタディ」(関西学院内外の講師の協力を得てオムニバス型講義の開講、JICA研修員や大学の留学生とのセッション等)を実施してきました。また、昨年に続きポスターセッションを1年生を対象に実施したことで、グローバルな課題に対する生徒の関心を喚起することができました。11月に中間発表会、1月に最終発表会を開催し、さらにSGH校・近隣校等へSGHレビューの送付や英語版ホームページを通じて、成果の普及に努めています。</p> <p>なお、2016年9月にSGH(2014年度指定)の中間評価が公表され、関西学院高等部は6段階中の上から3段階目(「これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成がおおむね可能と判断されるものの、併せて取組改善の努力も求められる。」)の評価を受けました。</p> <p>関西学院千里国際高等部は、2015年度からSGH事業の指定校に採択されました。1年生必修科目「知の探究」や、2年生必修科目「リサーチとフィールドスタディ」等の教科横断型授業の開発に取り組むとともに、全教科の教員が特定の生徒のメンターとなり、論文作成を支援する「メンター制度」の運用を開始しました。また、関西学院大学総合政策学部の教員から指導を受けるシステムを引き続き運用し、高大連携を軸とした教育の開発を進めました。さらに、日本語IB科目の開講準備を引き続き行い、2017年秋学期から2科目を開講する予定です。</p> <p>【事業総額(人件費含む)】 関西学院高等部 :8,715千円 関西学院千里国際高等部 :8,529千円</p>	<p>8,712</p>
<p>＜中期計画関連事業＞ 国際化関連経費</p>	<p>関西学院大学は世界44カ国・地域、211の大学、大学コンソーシアム、国際・国連機関等と国際的なネットワークを構築し、協定校との交換留学、中期留学、短期留学、交流セミナー、クロス・カルチュラル・カレッジ等の独自プログラムを通じ、さまざまな学生交流を実施しています。2016年度は「スーパーグローバル大学創成支援(SGU)」事業の諸施策をさらに推進し、海外拠点や協定校をはじめとした海外とのネットワーク拡充、国連・国際機関との連携強化、学生交流の促進等、国際化への取り組みを展開しました。特に学生の海外派遣促進のために、新たに5大学への留学プログラムを開発し、短期留学奨学金の充実にも注力しています。また、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスを実現するため、外国人留学生在が英語で学ぶカリキュラム「現代日本プログラム」を充実させるとともに、短期受入プログラムの開発も進めました。さらに生活支援のため国際教育寮を拡充し、学生団体のピアサポートの活動も促進しました。</p>	<p>505,566</p>
<p>支給(給付制)奨学金 関連経費</p>	<p>経済的な理由により本学への進学に困難が生じている受験生を支援する「ランバス支給奨学金」(入学前予約型)をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生の功績を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「特別支給奨学金」「後援会奨学金」等、多彩な支給(給付制)奨学金などで学生の経済支援を実施しました。</p>	<p>1,049,279</p>
<p>就職支援・キャリア教育 関連事業</p>	<p>今年度も引き続き、各種インターンシップ関連科目や、海外インターンシップ、キャリアゼミ等のキャリア教育に注力しました。4年生・M2年生の就職活動時期が変更されたことに伴い企業懇談会、企業訪問等を通じて各企業・団体の採用活動の動向をヒアリングし、支援プログラムに反映しました。広報活動開始から選考までの期間が3ヶ月と短期化したことにより苦戦する学生をフォローするために「学内企業説明会」をはじめ各種セミナーを状況に応じて実施した結果、前年度を上回る内定状況となりました。</p> <p>3年生・M1年生対象プログラムでは「キャリアガイダンス」「学内企業説明会」等の実施内容の見直しなどを行いました。11月から2月の「業界研究セミナー」は212社に対し約13,977人、3月の学内企業説明会は796社に対し約6,075人の学生が出席しました。課題と捉えている筆記試験対策については引き続きWEB上で受検できる模擬試験「SMART SPI」を提供しました。</p>	<p>155,459</p>



課外活動支援および正課教育と課外活動の両立の促進	今年度より課外活動助成金制度を新たにスタートしました。学生が課外活動を通じて自己の能力を高め、将来への可能性を広げられるよう、課外活動団体への経済的支援、トレーニングセンター、スポーツセンターなどの施設を提供しました。また、学生が安心・安全に課外活動に取り組めるよう各学生団体へ指導・助言を行いました。	174,674
図書関連費用	教育・研究の発展に寄与することを目的に、教育研究、学習活動で必要とされる図書・資料や電子情報を整備しました。	881,972
受託研究・学外共同研究	企業や公共機関等との受託・共同研究を活発に実施することにより、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会貢献を果たしています。2016年度は47件の受託研究と46件の学外共同研究を実施しました。	451,077
教育研究システムの運用	キャンパスのICT化が急速に進む中で、パソコン教室や、貸出パソコン、リモートパソコン等の教育研究システムを安定運用したほか、Microsoft 製品や Adobe 製品等のサイトライセンス契約を結ぶことによって、学内PCへの柔軟な導入を可能とし、学生、教職員が安価にソフトウェアを利用できるようにしました。また、西宮上ヶ原、神戸三田、西宮聖和、大阪梅田の各キャンパスに学生や教員からの質問等に応えるヘルプデスクを設置し、学生、教職員のPC利用をサポートしました。	381,192
情報環境整備・運用	2016年度はネットワーク機器のリプレースを行いました。情報環境機構管理のネットワーク機器について全て1Gbps 対応を完了し、学内有線ネットワークの高速化を行いました。また、無線ネットワークについても通信処理性能の高い無線アクセスポイントを導入し、無線通信の安定化を行いました。経常的な業務としては、教育研究を支えるPC教室、図書システムや機関リポジトリの維持管理に努めました。特に機関リポジトリについてはリプレースを行い、クラウド環境での利用に変更しました。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、セキュリティレベルの強化を図りました。	229,288

## ②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
アクティブラーニング対応型教室への改修工事	学生の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法をさらに推進するため、多様な授業形態への対応として、講義棟の教室改修工事(可動型機の導入等)を行いました。(2年計画1年目)	28,401
教室改修工事 (神学部本館、文学部本館、商学部本館)	文学部本館の階段教室を改修し、学習環境の向上を図りました。また、神学部本館、商学部本館でも、多様な授業形態に対応できるよう教室の整備工事を実施しました。	19,474
AV設備更新工事	AV設備環境向上のため、各校舎の教室に配備してきたプロジェクター等のAV設備について、順次更新工事を行っています。2016年度は、西宮上ヶ原キャンパスの5教室でスクリーンのワイド画面化および新光源プロジェクターの採用による光源の長寿命化を行いました。また、デジタル接続規格にも対応し、次世代の映像系機器の接続環境に適応できる仕様としました。	30,110
ネットワーク機器リプレースおよび無線LAN化工事	保守期限を迎えるネットワーク機器のリプレースを行うとともに、機器の高速化に対応した光ファイバーの配線更新を行いました。また、高等部校舎の無線LAN環境の充実を促進しました。	310,792
高等部・中学部におけるシステムリプレース	導入から5年以上が経過した高等部、中学部の教室や各教科研究室、AVLL教室棟、図書館に配備しているPC・AV機器のリプレースを行いました。	76,468
図書館の閲覧機の改修工事	利用者が快適に個人学修に取り組める環境づくりの一環として、西宮上ヶ原キャンパスおよび神戸三田キャンパス図書館の閲覧機の改修工事(間仕切り・電源設置)を行いました。	17,939
大学院国連・外交コース開設に伴う改修工事	2017年度開設の大学院「国連・外交コース」および学部「国連・外交プログラム」の運営のため、コース学習ルームおよび執務スペース等の改修工事を行いました。	27,776

神戸三田キャンパス理系充実計画	2015年度に開設した理工学部新3学科(先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科)のさらなる教育研究環境の充実を図るため、研究設備・校具の増設、新校舎の外構工事を行いました。  (総事業費 41億円)	75,627
西宮聖和キャンパス整備工事	西宮市から「広域避難所」として指定を受けている西宮聖和キャンパスグラウンドおよび周辺整備工事を行いました。	22,000
西宮聖和キャンパス10号館建替工事	教育研究環境のさらなる整備・充実を図るため、西宮聖和キャンパス10号館の建替工事を行いました。新校舎の名称は「西宮聖和キャンパス2号館」とし、ラーニングコモンズ「リプラ」やミュージックラボラトリーシステムを備えた音楽教室、演習教室、保健館分室、総合支援センター分室を設置しました。 ラーニングコモンズ「リプラ」は、仲間と「集まる」、交流のなかでアイデアを「練り上げる」、それを実際に「やってみる」という3つのアクションを連動・展開させ、「学び」とともに探究する空間です。学習多目的スペースとして、一人でも仲間とでも予約なしで自習場所として利用することができるフリーラーニングゾーンや、仲間同士で集まり(学び)、「練り上げる」ためのグループスタディールームを配置しています。フリーラーニングゾーン中央のイベントスペースは、プレゼンテーション、ポスターセッション、模擬授業などに活用できます。  (総事業費 8.7億円)	783,555
防犯体制構築	西宮聖和キャンパスの正門や各建物への電子錠、防犯カメラや各種警備装置を設置するとともに、キャンパス内のすべての鍵を管理し、キャンパス内在留者を把握できる電子式鍵ボックスを導入しました。	47,557
空調機設置工事	西宮聖和キャンパス図書館の配架見直しに伴い、今後利用することが想定される1階および2階の配架スペースに空調機の設置工事を行いました。	17,982
千里国際キャンパス施設設備整備工事	千里国際中等部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています。2016年度はプール天井の耐震天井化工事、グラウンド照明取替工事等を行い、安全性を向上させました。	34,035
グラウンドの全天候化工事	2013年度より6ヵ年計画で学内各所グラウンドを全天候に対応可能な人工芝に整備しています。2016年度は中学部グラウンドを整備しました。  (総事業費 5.8億円)	104,998
新国際教育寮整備工事	スーパーグローバル大学創成支援事業の実施に伴い、増加する留学生の住居を確保するため、新たに借り上げる国際教育寮の整備・改修工事を行いました(定員72名)。 ※国際学生レジデンス定員 96名(3棟)→168名(4棟)	53,676
防災体制・設備構築計画	全キャンパスの防災体制の構築および体制を支える設備備品について、2013年度より6ヵ年に渡って年次的に整備を行っています。2016年度は西宮上ヶ原キャンパスの時計台・関西学院会館・総合体育館・文学部・法学部・経済学部・商学部に一斉放送設備を設置し、これとの連動を可能にするため各建屋内の非常放送設備を更新しました。また、西宮聖和キャンパスでは1号館に設置されている自動火災報知設備更新工事を実施しました。  (総事業費 4.6億円)	49,174
照明器具改修工事	学内の照明をLED照明に順次更新しています。2016年度は西宮上ヶ原キャンパスC号館、高等部の照明を更新しました。	61,544
トイレ環境整備工事	年次計画で老朽化したトイレを全面的に改修しています。2016年度は西宮上ヶ原キャンパス新学生会館・旧学生会館・文学部本館のトイレ改修工事を行いました。	199,722

### (3)貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2016年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、西宮聖和キャンパス10号館建替工事などによる増加はありましたが、国際学生レジデンスIの売却や、備品等の除却が多かったことなどにより、対前年度比1,068百万円減少しました。特定資産は減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比2,486百万円増加、その他の固定資産は、長期貸付金、貸与奨学金の減少などにより、対前年度比214百万円減少、流動資産は現預金の増加などにより、対前年度比238百万円増加しました。これらの結果、資産の部合計では対前年度比1,443百万円増の179,072百万円となりました。

固定負債では、西宮聖和キャンパス10号館建替工事のために、長期借入金として300百万円を借り入れしましたが、2017年度に返済する1,843百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比1,779百万円減の14,532百万円となりました。流動負債では短期借入金106百万円、前受金が445百万円減少しましたが、未払金が617百万円増加したことなどにより、対前年度比91百万円増の12,247百万円となりました。結果、負債の部合計は対前年度比1,687百万円減の26,779百万円となりました。また、基本金は3,061百万円を組み入れし、161,359百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△9,067百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が9,078百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額8,688百万円と2016年度基本金に係る未払金390百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比3,130百万円増の152,293百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

## (4)財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2012～2016年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

## ①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2015 年度	2016 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額	6.6	7.7	△	学生生徒等納付金、手数料、雑収入などの事業活動収入が増加し、対前年度比1.1ポイント増
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	79.0	78.3	～	学生生徒等納付金の他に、手数料、雑収入なども増加し、対前年度比0.7ポイント減
		経常収入				
	寄付金比率	寄 付 金	1.9	1.4	△	創立125周年記念事業募金の終了に伴い寄付金が減少し、対前年度比0.5ポイント減
		事業活動収入				
補助金比率	補 助 金	10.9	10.2	△	学生生徒等納付金、手数料などの事業活動収入が増加し、対前年度比0.7ポイント減	
	事業活動収入					
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	57.6	56.2	▼	人件費は増加したが、学生生徒等納付金などの経常収入も増加したため、対前年度比1.4ポイント減
		経常収入				
	教育研究 経費比率	教育研究経費	33.9	32.9	△	教育研究経費は増加したが、学生生徒等納付金などの経常収入も増加したため、前年度比1.0ポイント減
		経常収入				
管理経費 率比	管 理 経 費	2.6	2.4	▼		
	経常収入					
借入金等 利息比率	借入金等利息	0.3	0.2	▼		
	経常収入					
収入と支出のバランスは取れているか	基本金 組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	104.0	99.8	▼	人件費などの事業活動支出は増加したが、学生生徒等納付金などの事業活動収入の増加や基本金組入額の減少により、対前年度比4.2ポイント減

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない



## ②貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	区分		2015 年度	2016 年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	84.0	85.0	△	借入金などの負債の減少、基本金の増加などにより、対前年度比1.0ポイント増
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.7	94.7	△	借入金残高の減少などにより、対前年度比1.0ポイント増
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.7	86.6	▼	
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.3	13.4	△	
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.1	25.3	△	減価償却引当特定資産の設定や負債の減少などにより、対前年度比2.2ポイント増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	194.9	195.4	△	流動負債が減少し、現金預金の増加などにより流動資産が増加したため、対前年度比0.5ポイント増
	前受金 保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	343.2	380.2	△	現金預金の増加、前受金の減少により、対前年度比37.0ポイント増
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	9.2	8.1	▼	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、対前年度比1.1ポイント減
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	6.8	6.8	▼	
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.0	15.0	▼	借入金などの総負債の減少や特定資産の増加などにより、対前年度比1.0ポイント減
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.1	17.6	▼	借入金などの総負債の減少や基本金の増加などにより、対前年度比1.5ポイント減

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

## 資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	31,234,498,000	31,416,092,580	△ 181,594,580
授業料収入	21,780,479,000	21,913,287,200	△ 132,808,200
研究費収入	2,754,655,000	2,786,625,000	△ 31,970,000
実習費収入	67,985,000	67,882,000	△ 103,000
教育実習費収入	421,686,000	427,248,250	△ 5,562,250
冷暖房費収入	6,168,030,000	6,183,865,850	△ 15,835,850
特別講座費収入	28,125,000	28,591,200	△ 466,200
手数料収入	13,538,000	8,593,080	△ 4,944,920
入学検定料収入	1,372,634,000	1,526,230,750	△ 153,596,750
入試審査料収入	1,346,087,000	1,502,516,000	△ 156,429,000
証明手数料収入	2,180,000	1,607,000	△ 573,000
大学入試センター試験実施手数料収入	15,320,000	13,160,600	△ 2,159,400
寄付金収入	9,047,000	8,947,150	△ 99,850
特別寄付金収入	321,350,000	388,638,948	△ 67,288,948
補助金収入	321,350,000	388,638,948	△ 67,288,948
国庫補助金収入	4,111,835,000	4,131,592,055	△ 19,757,055
学術研究振興資金収入	3,296,305,000	3,304,682,887	△ 8,377,887
地方公共団体補助金収入	6,000,000	3,000,000	△ 3,000,000
資産売却却収入	809,530,000	823,909,168	△ 14,379,168
施設売却却収入	1,000,000,000	1,125,000,000	△ 125,000,000
有価証券売却却収入	-	-	△ 125,000,000
付随事業・収益事業収入	1,000,000,000	1,000,000,000	△ 0
補助属事業収入	1,163,712,000	1,085,083,948	△ 78,628,052
補助属事業収入	579,391,000	551,468,511	△ 27,922,489
受託事業収入	3,372,000	3,542,000	△ 170,000
免許状更新講習料収入	572,000,000	522,471,245	△ 49,528,755
その他の事業収入	4,212,000	3,447,500	△ 764,500
受取利息・配当金収入	4,737,000	4,154,692	△ 582,308
第2号基本金引当特定資産運用収入	371,540,000	345,125,820	△ 26,414,180
第3号基本金引当特定資産運用収入	6,726,000	6,720,267	△ 5,733
退職給与引当金引当特定資産運用収入	65,265,000	63,952,204	△ 1,312,796
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	40,903,000	40,153,160	△ 749,840
減価償却引当特定資産運用収入	13,240,000	13,199,656	△ 40,344
その他の受取利息・配当金収入	83,536,000	71,634,012	△ 11,901,988
雑収入	161,870,000	149,466,521	△ 12,403,479
施設設備利用料収入	1,349,936,000	1,335,859,492	△ 14,076,508
退職金財団交付金収入	108,296,000	133,995,695	△ 25,699,695
過年度修正収入	1,066,335,000	942,777,420	△ 123,557,580
雑収入	-	1,127,833	△ 1,127,833
借入金等収入	175,305,000	257,958,544	△ 82,653,544
借入金収入	1,500,000,000	300,000,000	△ 1,200,000,000
長期借入金収入	1,500,000,000	300,000,000	△ 1,200,000,000
前受金収入	6,046,495,000	5,918,800,232	△ 127,694,768
授業料前受金収入	2,488,612,000	3,092,709,100	△ 604,097,100
入学料前受金収入	2,721,450,000	1,943,015,000	△ 778,435,000
研究費前受金収入	3,754,000	3,785,000	△ 31,000
実習費前受金収入	56,645,000	59,727,750	△ 3,082,750
教育実習費前受金収入	708,861,000	756,481,500	△ 47,620,500
冷暖房費前受金収入	2,900,000	3,100,000	△ 200,000
その他の前受金収入	64,273,000	59,981,882	△ 4,291,118
その他の収入	1,763,264,000	1,616,409,285	△ 146,854,715
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	331,032,000	193,096,526	△ 137,935,474
預り金引当資産取崩収入	-	1,055,743	△ 1,055,743
前期未収入金収入	1,012,781,000	992,440,101	△ 20,340,899
貸付金回収収入	237,160,000	228,964,567	△ 8,195,433
預り金受入収入	-	25,401,027	△ 25,401,027
仮払金受入収入	-	2,226,874	△ 2,226,874
貸与奨学金回収収入	182,291,000	173,090,447	△ 9,200,553
敷金回収収入	-	134,000	△ 134,000
資金収入調整勘定	△ 7,520,782,000	△ 7,465,273,067	△ 55,508,933
期末未収入金	△ 1,323,029,000	△ 1,101,020,069	△ 222,008,931
前期未収入金	△ 6,197,753,000	△ 6,364,252,998	△ 166,499,998
前年度繰越支払資金	19,952,133,000	21,841,917,550	△ 1,889,784,550
収入の部合計	62,666,615,000	63,565,477,593	△ 898,862,593

(単位：円)

支 出 の 部						予 算	決 算	差 異								
科 目																
人	件	費	支	出		23,267,227,000	22,744,964,226	522,262,774								
教職	員	人	件	費	支	14,996,797,000	14,810,598,897	186,198,103								
役	員	人	件	費	支	6,411,132,000	6,321,464,674	89,667,326								
年	員	報	酬	支	出	38,600,000	40,022,567	△ 1,422,567								
退	職	金	支	出	出	61,455,000	61,198,890	256,110								
	職	金	支	出	出	1,759,243,000	1,511,679,198	247,563,802								
教	育	研	究	経	費	支	10,516,880,000	9,800,081,935	716,798,065							
消	耗	品	費	支	出	650,981,000	732,325,402	△ 81,344,402								
光	熱	水	費	支	出	899,625,000	643,931,557	255,693,443								
旅	費	交	通	費	支	413,976,000	317,915,947	96,060,053								
福	利	運	費	支	出	1,135,452,000	1,049,278,941	86,173,059								
通	信	製	搬	費	支	2,128,000	1,995,642	132,358								
印	刷	製	本	費	支	190,454,000	166,486,692	23,967,308								
修	繕	製	本	費	支	275,649,000	259,404,902	16,244,098								
保	險	借	料	支	出	962,493,000	972,931,279	△ 10,438,279								
賃	借	借	料	支	出	75,264,000	76,233,879	△ 969,879								
公	租	公	課	支	出	562,132,000	513,465,129	48,666,871								
諸	会	公	課	支	出	47,023,000	80,607,503	△ 33,584,503								
会	議	会	費	支	出	47,897,000	49,276,558	△ 1,379,558								
支	業	手	合	費	支	66,308,000	46,807,399	19,500,601								
業	務	委	数	料	支	1,127,333,000	1,213,246,564	△ 85,913,564								
広	告	託	託	費	支	2,513,693,000	2,556,701,106	△ 43,008,106								
学	生	活	費	支	出	87,747,000	115,053,111	△ 27,306,111								
学	生	活	補	助	支	381,432,000	379,573,724	1,858,276								
研	究	費	支	出	出	1,052,958,000	605,111,915	447,846,085								
部	長	室	費	支	出	17,585,000	11,413,107	6,171,893								
雑	費	支	出	出	6,750,000	8,321,578	△ 1,571,578									
管	理	経	費	支	出	861,252,140	861,252,140	0								
消	耗	品	費	支	出	37,038,000	44,002,611	△ 6,964,611								
光	熱	水	費	支	出	15,830,000	11,542,779	4,287,221								
旅	費	交	通	費	支	43,528,000	32,561,587	10,966,413								
福	利	運	費	支	出	21,655,000	24,005,581	△ 2,350,581								
通	信	製	搬	費	支	57,938,000	34,791,754	23,146,246								
印	刷	製	本	費	支	114,196,000	101,913,729	12,282,271								
修	繕	製	本	費	支	43,536,817	71,690,259	△ 28,153,442								
保	險	借	料	支	出	8,038,000	6,084,531	1,953,469								
賃	借	借	料	支	出	59,786,000	74,432,925	△ 14,646,925								
公	租	公	課	支	出	17,552,000	17,658,993	△ 106,993								
諸	会	公	課	支	出	2,136,000	3,749,212	△ 1,613,212								
会	議	会	費	支	出	9,136,000	5,718,310	3,417,690								
支	業	手	合	料	支	88,704,000	88,074,037	629,963								
業	務	委	数	託	支	143,862,000	135,877,025	7,984,975								
広	告	託	託	費	支	128,130,000	129,464,747	△ 1,334,747								
学	生	活	補	助	支	150,000	1,752,857	△ 1,602,857								
学	生	活	補	助	支	-	492,150	△ 492,150								
研	究	費	支	出	出	38,183,000	24,385,548	13,797,452								
部	長	室	費	支	出	3,897,000	4,940,988	△ 1,043,988								
雑	費	支	出	出	4,800,000	24,955,354	△ 20,155,354									
私	立	大	学	等	経	常	補	助	金	返	還	支	出	17,663,000	17,663,000	0
そ	の	他	の	国	庫	補	助	金	返	還	支	出	5,493,323	5,493,323	0	
過	年	度	修	正	支	出	-	840	△ 840							
借	入	金	等	利	息	支	79,207,343	79,207,343	0							
借	入	金	利	息	支	79,207,343	79,207,343	0								
借	入	金	等	返	済	支	1,948,560,000	1,948,560,000	0							
借	入	金	返	済	支	1,948,560,000	1,948,560,000	0								
施	設	関	係	支	出	1,792,076,000	1,742,863,598	49,212,402								
建	物	支	出	出	1,318,399,000	1,470,828,531	△ 152,429,531									
構	築	物	支	出	473,677,000	271,425,067	202,251,933									
建	設	仮	勘	定	支	-	610,000	△ 610,000								

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
設 備 関 係 支 出	1,335,492,000	1,097,807,751	237,684,249
教育研究用機器備品支出	661,187,000	654,908,651	6,278,349
管理用機器備品支出	3,187,000	27,671,860	△ 24,484,860
図書支出	671,118,000	415,227,240	255,890,760
資 産 運 用 支 出	4,718,786,000	3,199,169,029	1,519,616,971
有価証券購入支出	2,201,700,000	518,819,760	1,682,880,240
出資金支出	932,000	932,800	△ 800
第2号基本金引当特定資産繰入支出	6,726,000	6,720,267	5,733
第3号基本金引当特定資産繰入支出	9,428,000	117,349,202	△ 107,921,202
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産繰入支出	-	55,347,000	△ 55,347,000
減価償却引当特定資産繰入支出	2,500,000,000	2,500,000,000	0
そ の 他 の 支 出	2,716,204,000	2,761,911,597	△ 45,707,597
貸付金支払支出	163,270,000	95,892,732	67,377,268
貸与奨学金支出	197,670,000	75,981,000	121,689,000
敷金支払支出	3,602,000	2,330,000	1,272,000
前期末未払金支払支出	2,079,108,000	2,305,467,904	△ 226,359,904
前払金支払支出	272,554,000	282,239,961	△ 9,685,961
[予備費]	(28,086,483)	-	571,913,517
571,913,517			
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 3,144,548,000	△ 3,175,003,679	30,455,679
期末未払金	△ 2,857,931,000	△ 2,881,438,317	23,507,317
前期末前払金	△ 286,617,000	△ 293,565,362	6,948,362
翌年度繰越支払資金	18,003,565,000	22,504,663,653	△ 4,501,098,653
支 出 の 部 合 計	62,666,615,000	63,565,477,593	△ 898,862,593

## 注 記

## 予備費使用内訳

管理経費支出	修繕費支出	4,921,817
管理経費支出	私立大学等経常費補助金返還金支出	17,663,000
管理経費支出	その他の国庫補助金返還金支出	5,493,323
借入金等利息支出	借入金利息支出	8,343
	合 計	28,086,483



## 事業活動収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	31,234,498,000	31,416,092,580	△ 181,594,580
		授 業 料	21,780,479,000	21,913,287,200	△ 132,808,200
		入 学 金	2,754,655,000	2,786,625,000	△ 31,970,000
		研 究 資 料 費	67,985,000	67,882,000	103,000
		実 験 実 習 費	421,686,000	427,248,250	△ 5,562,250
		教 育 充 実 費	6,168,030,000	6,183,865,850	△ 15,835,850
		冷 暖 房 費	28,125,000	28,591,200	△ 466,200
		特 別 講 座 費	13,538,000	8,593,080	4,944,920
		手 数 料	1,372,634,000	1,526,230,750	△ 153,596,750
		入 学 検 定 料	1,346,087,000	1,502,516,000	△ 156,429,000
		試 験 審 査 料	2,180,000	1,607,000	573,000
		証 明 手 数 料	15,320,000	13,160,600	2,159,400
		大学入試センター試験実施手数料	9,047,000	8,947,150	99,850
		寄 付 金	321,350,000	388,638,948	△ 67,288,948
		特 別 寄 付 金	321,350,000	388,638,948	△ 67,288,948
		経 常 費 等 補 助 金	3,999,525,000	4,008,418,055	△ 8,893,055
		国 庫 補 助 金	3,183,995,000	3,181,630,887	2,364,113
		学 術 研 究 振 興 資 金	6,000,000	3,000,000	3,000,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	809,530,000	823,787,168	△ 14,257,168
		付 随 事 業 収 入	1,163,712,000	1,085,083,948	78,628,052
		補 助 活 動 収 入	579,391,000	551,468,511	27,922,489
		附 属 事 業 収 入	3,372,000	3,542,000	△ 170,000
		受 託 事 業 収 入	572,000,000	522,471,245	49,528,755
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,212,000	3,447,500	764,500
		そ の 他 の 事 業 収 入	4,737,000	4,154,692	582,308
		雑 収 入	1,349,936,000	1,334,920,003	15,015,997
		施 設 設 備 利 用 料	108,296,000	133,995,695	△ 25,699,695
退 職 金 財 団 交 付 金	1,066,335,000	942,777,420	123,557,580		
雑 収 入	175,305,000	258,146,888	△ 82,841,888		
教 育 活 動 収 入 計	39,441,655,000	39,759,384,284	△ 317,729,284		
事業活動支出の部	科 目	人 件 費	22,936,195,000	22,551,867,700	384,327,300
		教 員 人 件 費	14,996,797,000	14,810,598,897	186,198,103
		職 員 人 件 費	6,411,132,000	6,321,464,674	89,667,326
		役 員 報 酬	38,600,000	40,022,567	△ 1,422,567
		年 金	61,455,000	61,198,890	256,110
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,208,597,000	1,229,515,817	△ 20,918,817
		退 職 給 与 引 当 金	219,614,000	89,066,855	130,547,145
		教 育 研 究 経 費	13,889,288,000	13,181,830,748	707,457,252
		消 耗 品 費	650,981,000	732,325,402	△ 81,344,402
		光 熱 水 費	899,625,000	643,931,557	255,693,443
		旅 費 交 通 費	413,976,000	317,915,947	96,060,053
奨 学 費	1,135,452,000	1,049,278,941	86,173,059		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	福利	2,128,000	1,995,642	132,358
		通信運搬	190,454,000	166,486,692	23,967,308
		印刷製本	275,649,000	259,404,902	16,244,098
		修繕	962,493,000	972,931,279	△ 10,438,279
		保険	75,264,000	76,233,879	△ 969,879
		賃借	562,132,000	513,465,129	48,666,871
		公租	47,023,000	80,607,503	△ 33,584,503
		諸会	47,897,000	49,276,558	△ 1,379,558
		会議	66,308,000	46,807,399	19,500,601
		支払	1,127,333,000	1,213,246,564	△ 85,913,564
		業務	2,513,693,000	2,556,701,106	△ 43,008,106
		広告	87,747,000	115,053,111	△ 27,306,111
		学生生活補助	381,432,000	379,573,724	1,858,276
		研究	1,052,958,000	605,111,915	447,846,085
		部長室	17,585,000	11,413,107	6,171,893
		雑費	6,750,000	8,321,578	△ 1,571,578
		減価償却	3,372,408,000	3,381,748,813	△ 9,340,813
		<b>管 理 経 費</b>	<b>958,234,372</b>	<b>958,234,372</b>	<b>0</b>
		消耗品	37,038,000	44,002,611	△ 6,964,611
		光熱水	15,830,000	11,542,779	4,287,221
		旅費	43,528,000	32,561,587	10,966,413
		福利	21,655,000	24,005,581	△ 2,350,581
		通信運搬	57,938,000	34,791,754	23,146,246
		印刷製本	114,196,000	101,913,729	12,282,271
		修繕	44,576,049	71,690,259	△ 27,114,210
		保険	8,038,000	6,084,531	1,953,469
		賃借	59,786,000	74,432,925	△ 14,646,925
		公租	17,552,000	17,658,993	△ 106,993
		諸会	2,136,000	3,749,212	△ 1,613,212
		会議	9,136,000	5,718,310	3,417,690
		支払	88,704,000	88,074,037	629,963
		業務	143,862,000	135,877,025	7,984,975
		広告	128,130,000	129,464,747	△ 1,334,747
学生生活補助	150,000	1,752,857	△ 1,602,857		
研究	-	492,150	△ 492,150		
研修	38,183,000	24,385,548	13,797,452		
部長室	3,897,000	4,940,988	△ 1,043,988		
雑費	4,800,000	24,955,354	△ 20,155,354		
私立大学等経常費補助金返還金	17,663,000	17,663,000	0		
その他の国庫補助金返還金	5,493,323	5,493,323	0		
減価償却	95,943,000	96,983,072	△ 1,040,072		
<b>徴 収 不 能 額 等</b>	<b>34,732,000</b>	<b>19,612,988</b>	<b>15,119,012</b>		
徴収不能引当金繰入額	34,732,000	19,612,988	15,119,012		
<b>教 育 活 動 支 出 計</b>	<b>37,818,449,372</b>	<b>36,711,545,808</b>	<b>1,106,903,564</b>		
<b>教 育 活 動 収 支 差 額</b>	<b>1,623,205,628</b>	<b>3,047,838,476</b>	<b>△ 1,424,632,848</b>		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	371,540,000	345,125,820	26,414,180	
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	6,726,000	6,720,267	5,733	
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	65,265,000	63,952,204	1,312,796	
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	40,903,000	40,153,160	749,840	
		関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	13,240,000	13,199,656	40,344	
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	83,536,000	71,634,012	11,901,988	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	161,870,000	149,466,521	12,403,479	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	-	-	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	371,540,000	345,125,820	26,414,180	
		支事出の部活動		科 目	予 算	決 算
借 入 金 等 利 息	79,207,343			79,207,343	0	
借 入 金 利 息	79,207,343			79,207,343	0	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	-			-	0	
教 育 活 動 外 支 出 計	79,207,343			79,207,343	0	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	292,332,657	265,918,477	26,414,180	
		経 常 収 支 差 額	1,915,538,285	3,313,756,953	△ 1,398,218,668	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 売 却 差 額	-	-	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	242,310,000	282,842,376	△ 40,532,376	
		現 物 寄 付	130,000,000	158,540,543	△ 28,540,543	
		施 設 設 備 補 助 金	112,310,000	123,174,000	△ 10,864,000	
		過 年 度 修 正 額	-	1,127,833	△ 1,127,833	
	特 別 収 入 計	242,310,000	282,842,376	△ 40,532,376		
	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
			資 産 処 分 差 額	461,661,807	461,661,807	0
			固 定 資 産 処 分 差 額	461,661,807	461,661,807	0
そ の 他 の 特 別 支 出			4,942,527	4,942,527	0	
過 年 度 修 正 額			4,942,527	4,942,527	0	
特 別 支 出 計	466,604,334	466,604,334	0			
		特 別 収 支 差 額	△ 224,294,334	△ 183,761,958	△ 40,532,376	
〔予 備 費〕		(362,700,049)				
		237,299,951	-	237,299,951		
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	1,453,944,000	3,129,994,995	△ 1,676,050,995	
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,978,220,000	△ 3,060,896,944	82,676,944	
		当 年 度 収 支 差 額	△ 1,524,276,000	69,098,051	△ 1,593,374,051	
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 9,949,173,000	△ 9,135,629,895	△ 813,543,105	
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 11,473,449,000	△ 9,066,531,844	△ 2,406,917,156	
(参考)						
		事 業 活 動 収 入 計	40,055,505,000	40,387,352,480	△ 331,847,480	
		事 業 活 動 支 出 計	38,601,561,000	37,257,357,485	1,344,203,515	

## 注 記

## 予備費使用内訳

管理経費	修繕費	5,961,049
管理経費	私立大学等経常費補助金返還金	17,663,000
管理経費	その他の国庫補助金返還金	5,493,323
借入金等利息	借入金利息	8,343
資産処分差額	固定資産処分差額	328,631,807
その他の特別支出	過年度修正額	4,942,527
	合 計	362,700,049

## 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 資 産</b>	<b>155,142,091,042</b>	<b>153,937,140,471</b>	<b>1,204,950,571</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>103,716,807,241</b>	<b>104,784,345,116</b>	<b>△ 1,067,537,875</b>
土 地	22,513,149,714	22,758,573,449	△ 245,423,735
建 物	49,631,196,628	50,393,276,410	△ 762,079,782
構 築 物	6,155,747,984	6,275,390,408	△ 119,642,424
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,945,403,140	4,038,281,292	△ 92,878,152
管 理 用 機 器 備 品	166,089,192	161,369,476	4,719,716
図 書	21,301,405,726	21,150,299,206	151,106,520
車 両	3,204,857	4,024,875	△ 820,018
建 設 仮 勘 定	610,000	3,130,000	△ 2,520,000
<b>特 定 資 産</b>	<b>42,623,845,351</b>	<b>40,137,525,408</b>	<b>2,486,319,943</b>
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	532,468,076	525,747,809	6,720,267
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,358,467,540	5,241,118,338	117,349,202
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,631,739,735	7,824,836,261	△ 193,096,526
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	1,052,012,000	996,665,000	55,347,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	27,546,158,000	25,046,158,000	2,500,000,000
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	<b>8,801,438,450</b>	<b>9,015,269,947</b>	<b>△ 213,831,497</b>
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 設 備 利 用 権	2,000	2,000	0
有 価 証 券	6,963,971,576	6,945,151,816	18,819,760
出 資 金	37,014,500	36,081,700	932,800
長 期 貸 付 金	779,118,136	912,223,771	△ 133,105,635
貸 与 奨 学 金	879,411,862	982,086,284	△ 102,674,422
敷 金	127,812,160	125,616,160	2,196,000
預 託 金	74,450	74,450	0
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,929,957,584</b>	<b>23,692,195,431</b>	<b>237,762,153</b>
現 金 ・ 預 金	22,489,107,883	21,744,122,549	744,985,334
振 替 貯 金	15,555,770	97,795,001	△ 82,239,231
未 収 入 金	1,096,364,074	1,006,773,806	89,590,268
短 期 貸 付 金	133,800	100,000	33,800
有 価 証 券	0	500,000,000	△ 500,000,000
前 払 金	282,239,961	293,565,362	△ 11,325,401
仮 払 金	2,622,265	4,849,139	△ 2,226,874
預 り 金 引 当 資 産	43,933,831	44,989,574	△ 1,055,743
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>179,072,048,626</b>	<b>177,629,335,902</b>	<b>1,442,712,724</b>



(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	14,532,472,463	16,311,141,763	△ 1,778,669,300
長期借入金	6,844,600,000	8,387,610,000	△ 1,543,010,000
長期未払金	56,132,728	98,695,502	△ 42,562,774
退職給与引当金	7,631,739,735	7,824,836,261	△ 193,096,526
流動負債	12,246,992,093	12,155,605,064	91,387,029
短期借入金	1,843,010,000	1,948,560,000	△ 105,550,000
未払金	2,922,779,547	2,305,790,779	616,988,768
前受金	5,918,800,232	6,364,252,998	△ 445,452,766
預り金	1,562,402,314	1,537,001,287	25,401,027
負債の部合計	26,779,464,556	28,466,746,827	△ 1,687,282,271

(単位：円)

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	161,359,115,914	158,298,218,970	3,060,896,944
第1号基本金	152,410,807,416	149,379,174,658	3,031,632,758
第2号基本金	532,468,076	525,747,809	6,720,267
第3号基本金	6,194,840,422	6,172,296,503	22,543,919
第4号基本金	2,221,000,000	2,221,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,066,531,844	△ 9,135,629,895	69,098,051
翌年度繰越収支差額	△ 9,066,531,844	△ 9,135,629,895	69,098,051
純資産の部合計	152,292,584,070	149,162,589,075	3,129,994,995
負債及び純資産の部合計	179,072,048,626	177,629,335,902	1,442,712,724

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 9,599,610,911円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,191,755,083円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

##### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

##### 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	57,757,887,996円
4. 徴収不能引当金の合計額	76,427,682円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
土地（15筆）	190,130,683円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	9,077,923,587円
7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報

## ① 総括表

(単位：円)

種 類	当年度（平成29年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	18,687,219,435	19,719,210,495	1,031,991,060
（うち満期保有目的の債券）	(18,649,131,335)	(19,534,668,012)	(885,536,677)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	4,292,863,500	4,172,772,425	△ 120,091,075
（うち満期保有目的の債券）	(4,292,863,500)	(4,172,772,425)	(△ 120,091,075)
合 計	22,980,082,935	23,891,982,920	911,899,985
（うち満期保有目的の債券）	(22,941,994,835)	(23,707,440,437)	(765,445,602)
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	23,234,731,736		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（平成29年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	502,850,000	2,850,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	502,600,000	2,600,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	292,650,000	△7,350,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

## ② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成29年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	22,941,994,835	23,707,440,437	765,445,602
株 式	38,088,100	184,542,483	146,454,383
そ の 他	—	—	—
合 計	22,980,082,935	23,891,982,920	911,899,985
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	23,234,731,736		

## (2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

## (3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株			
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
	平成25年 2月19日	10,000,000円	20,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,786,900		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	103,680		
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし				

## (4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	41,878,230円	22,690,332円
管理用機器備品	1,179,715円	820,430円
教育研究用消耗品	896,137,461円	318,361,657円

## (5)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。



# 独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

平成29年5月29日

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成29年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監事監査報告書

2017年5月24日

学校法人 関西学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 宮本寛爾 ⑩

監事 澤登 ⑩

監事 鈴木敏之 ⑩

監事 八木春作 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

## 2 財産目録

## 財 産 目 録

財産目録（平成29年 3月31日現在）

I 資産総額	金	179,072,048,626 円
内 1 基本財産	金	104,263,311,083 円
2 運用財産	金	74,808,737,543 円
[ 3 収益事業用財産	金	0 円 ]
II 負債総額	金	26,779,464,556 円
III 正味財産	金	152,292,584,070 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によります。

## 財産目録総括表

科目	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
<b>一 基本財産</b>	<b>105,324,129 千円</b>		<b>104,263,311 千円</b>	
1 土地(団地別)				
(1) 西宮・宝塚地区校地	398,042.19 m <sup>2</sup>	8,855,719 千円	396,987.58 m <sup>2</sup>	8,610,295 千円
(2) 千里地区校地	12,734.04 m <sup>2</sup>	3,487,378 千円	12,734.04 m <sup>2</sup>	3,487,378 千円
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m <sup>2</sup>	293,414 千円	985,925.44 m <sup>2</sup>	293,414 千円
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 m <sup>2</sup>	10,113,142 千円	351,000.00 m <sup>2</sup>	10,113,142 千円
(5) その他校地	132,175.79 m <sup>2</sup>	8,920 千円	132,175.79 m <sup>2</sup>	8,920 千円
計	<b>1,879,877.46 m<sup>2</sup></b>	<b>22,758,573 千円</b>	<b>1,878,822.85 m<sup>2</sup></b>	<b>22,513,150 千円</b>
2 建物				
(1) 校舎	285,082.58 m <sup>2</sup>	37,504,907 千円	283,695.30 m <sup>2</sup>	37,104,747 千円
(2) 図書館	29,604.04 m <sup>2</sup>	4,102,022 千円	29,604.04 m <sup>2</sup>	4,020,828 千円
(3) 講堂・体育館	36,987.73 m <sup>2</sup>	6,716,154 千円	36,987.73 m <sup>2</sup>	6,524,601 千円
(4) 寄宿舎	10,274.06 m <sup>2</sup>	1,094,766 千円	9,418.16 m <sup>2</sup>	1,049,649 千円
(5) その他	15,283.73 m <sup>2</sup>	975,428 千円	15,283.73 m <sup>2</sup>	931,371 千円
計	<b>377,232.14 m<sup>2</sup></b>	<b>50,393,276 千円</b>	<b>374,988.96 m<sup>2</sup></b>	<b>49,631,197 千円</b>
3 図書	2,603,865 冊	21,150,299 千円	2,621,570 冊	21,301,406 千円
4 教具・校具・備品	35,493 点	4,199,651 千円	30,571 点	4,111,492 千円
5 構築物		6,275,390 千円		6,155,748 千円
6 車両		4,025 千円		3,205 千円
7 建設仮勘定		3,130 千円		610 千円
8 電話加入権		14,034 千円		14,034 千円
9 施設設備利用権		2 千円		2 千円
10 第2号基本金引当特定資産		525,748 千円		532,468 千円
<b>二 運用財産</b>	<b>72,305,207 千円</b>		<b>74,808,738 千円</b>	
1 預金・現金		21,841,918 千円		22,504,664 千円
2 積立金		39,611,778 千円		42,091,377 千円
3 長期有価証券		6,945,152 千円		6,963,972 千円
4 出資金		36,082 千円		37,015 千円
5 長期貸付金		912,224 千円		779,118 千円
6 貸与奨学金		982,086 千円		879,412 千円
7 敷金		125,616 千円		127,812 千円
8 預託金		74 千円		74 千円
9 短期貸付金		100 千円		134 千円
10 短期有価証券		500,000 千円		0 千円
11 前払金		293,565 千円		282,240 千円
12 仮払金		4,849 千円		2,622 千円
13 未収入金		1,006,774 千円		1,096,364 千円
14 預り金引当資産		44,990 千円		43,934 千円
<b>三 負債額</b>	<b>28,466,747 千円</b>		<b>26,779,465 千円</b>	
1 固定負債		16,311,142 千円		14,532,472 千円
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		797,610 千円		434,600 千円
(2) 市中金融機関		7,590,000 千円		6,410,000 千円
(3) 長期未払金		98,696 千円		56,133 千円
(4) 退職給与引当金		7,824,836 千円		7,631,740 千円
2 流動負債		12,155,605 千円		12,246,992 千円
(1) 短期借入金		1,948,560 千円		1,843,010 千円
(2) 前受金		6,364,253 千円		5,918,800 千円
(3) 未払金		2,305,791 千円		2,922,780 千円
(4) 預り金		1,537,001 千円		1,562,402 千円
<b>四 基本財産 + 運用財産</b>	<b>177,629,336 千円</b>		<b>179,072,049 千円</b>	
<b>五 純資産(四-三)</b>	<b>149,162,589 千円</b>		<b>152,292,584 千円</b>	
$\frac{\text{総負債(三)} - \text{前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$	12.44 %		11.65 %	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません



## 3 財務データ（経年比較）

## 資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	30,198	30,192	30,237	30,473	31,416
手 数 料 収 入	1,607	1,544	1,483	1,372	1,526
寄 付 金 収 入	561	657	1,696	562	389
補 助 金 収 入	4,125	4,482	4,290	4,254	4,132
資 産 売 却 収 入	3,150	310	1,900	500	1,125
付随事業・収益事業収入	756	764	764	896	1,085
受取利息・配当金収入	439	433	448	372	345
雑 収 入	1,201	813	1,062	1,106	1,336
借 入 金 等 収 入	1,000	1,400	3,000	1,500	300
前 受 金 収 入	5,778	5,803	5,924	6,364	5,919
そ の 他 の 収 入	1,619	1,752	1,534	1,526	1,616
資金収入調整勘定	△ 7,297	△ 6,789	△ 6,746	△ 6,941	△ 7,465
前年度繰越支払資金	29,471	37,276	33,428	26,984	21,842
<b>収 入 合 計</b>	<b>72,608</b>	<b>78,637</b>	<b>79,020</b>	<b>68,968</b>	<b>63,565</b>
人 件 費 支 出	20,660	20,721	21,201	22,176	22,745
教育研究経費支出	9,263	9,286	9,998	9,611	9,800
管 理 経 費 支 出	917	946	1,156	912	861
借入金等利息支出	149	131	114	102	79
借入金等返済支出	1,643	1,743	1,827	2,127	1,949
施 設 関 係 支 出	2,030	4,360	5,820	2,141	1,743
設 備 関 係 支 出	1,071	1,345	1,796	1,108	1,098
資 産 運 用 支 出	197	6,246	10,231	8,003	3,199
そ の 他 の 支 出	2,622	3,548	3,267	3,504	2,762
資金支出調整勘定	△ 3,220	△ 3,117	△ 3,376	△ 2,559	△ 3,175
次年度繰越支払資金	37,276	33,428	26,984	21,842	22,505
<b>支 出 合 計</b>	<b>72,608</b>	<b>78,637</b>	<b>79,020</b>	<b>68,968</b>	<b>63,565</b>

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	30,198	30,192	30,237	30,473	31,416
		手 数 料	1,607	1,544	1,483	1,372	1,526
		寄 付 金	178	226	303	279	389
		経 常 費 等 補 助 金	3,914	4,080	4,190	4,068	4,008
		付 随 事 業 収 入	757	764	764	896	1,085
		雑 収 入	1,201	813	1,062	1,107	1,335
		教 育 活 動 収 入 計	37,855	37,619	38,039	38,195	39,759
	事業活動支出の部	人 件 費	20,429	20,710	21,205	22,219	22,552
		教 育 研 究 経 費 減価償却費（経費の内数）	12,292 (3,029)	12,336 (3,050)	13,239 (3,241)	13,082 (3,471)	13,182 (3,382)
		管 理 経 費 減価償却費（経費の内数）	1,077 (132)	1,075 (129)	1,263 (107)	1,005 (95)	958 (97)
		徴 収 不 能 額 等	21	14	11	14	20
		教 育 活 動 支 出 計	33,818	34,136	35,719	36,320	36,712
	教 育 活 動 収 支 差 額		4,037	3,483	2,320	1,875	3,048
	教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	439	433	448	372
教 育 活 動 外 収 入 計			439	433	448	372	345
支出の部		借 入 金 等 利 息	149	131	114	102	79
		教 育 活 動 外 支 出 計	149	131	114	102	79
教 育 活 動 外 収 支 差 額		290	302	333	269	266	
経 常 収 支 差 額		4,326	3,785	2,653	2,145	3,314	
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	9	84	2	-	-
		そ の 他 の 特 別 収 入	655	942	1,609	644	283
		特 別 収 入 計	664	1,026	1,611	644	283
	支出の部	資 産 処 分 差 額	302	246	359	196	462
		そ の 他 の 特 別 支 出	-	-	-	3	5
		特 別 支 出 計	302	246	359	199	467
特 別 収 支 差 額		363	780	1,252	445	△ 184	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		4,689	4,565	3,905	2,589	3,130	
基 本 金 組 入 額		△ 2,138	△ 4,002	△ 5,395	△ 3,981	△ 3,061	
当 年 度 収 支 差 額		2,551	563	△ 1,490	△ 1,392	69	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 9,425	△ 6,874	△ 6,311	△ 7,743	△ 9,136	
基 本 金 取 崩 額		-	-	58	-	-	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,874	△ 6,311	△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067	
(参考)							
事 業 活 動 収 入 計		38,957	39,078	40,097	39,211	40,387	
事 業 活 動 支 出 計		34,269	34,513	36,192	36,621	37,257	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有形固定資産	98,709	101,098	105,124	104,784	103,717
特定資産	14,012	29,792	34,908	40,138	42,624
その他の固定資産	14,622	4,557	7,507	9,015	8,801
流動資産	38,834	34,781	28,240	23,692	23,930
<b>資産の部合計</b>	<b>166,177</b>	<b>170,228</b>	<b>175,779</b>	<b>177,629</b>	<b>179,072</b>
固定負債	16,239	15,808	16,714	16,311	14,532
流動負債	11,835	11,751	12,492	12,156	12,247
<b>負債の部合計</b>	<b>28,074</b>	<b>27,559</b>	<b>29,205</b>	<b>28,467</b>	<b>26,779</b>
基本金	144,977	148,980	154,317	158,298	161,359
繰越収支差額	△ 6,874	△ 6,311	△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067
<b>純資産の部合計</b>	<b>138,103</b>	<b>142,669</b>	<b>146,574</b>	<b>149,163</b>	<b>152,293</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>166,177</b>	<b>170,228</b>	<b>175,779</b>	<b>177,629</b>	<b>179,072</b>
基本金未組入額の合計額	10,381	10,832	11,868	10,625	9,078
減価償却額の累計額	47,720	49,733	52,151	55,206	57,758

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 事業活動収支関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.0	11.7	9.7	6.6 (4.7)	7.7
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.9	79.3	78.6	79.0 (73.7)	78.3
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6	2.0	4.5	1.9 (2.3)	1.4
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.6	11.5	10.7	10.9 (12.5)	10.2
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.3	54.4	55.1	57.6 (53.7)	56.2
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.1	32.4	34.4	33.9 (33.2)	32.9
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.8	2.8	3.3	2.6 (9.3)	2.4
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.4	0.4	0.3	0.3 (0.2)	0.2
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	93.1	98.4	104.3	104.0 (108.6)	99.8

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない  
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値（注）2014年度以前は学校法人会計基準改正前のためデータなし（日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度版 今日の私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による）

## 貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	83.1	83.8	83.4	84.0 (87.5)	85.0
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.3	93.2	92.9	93.7 (97.2)	94.7
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	76.6	79.6	83.9	86.7 (86.5)	86.6
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	23.4	20.4	16.1	13.3 (13.5)	13.4
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	21.0	22.1	21.5	23.1 (23.9)	25.3
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	328.1	296.0	226.1	194.9 (254.1)	195.4
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	645.2	576.0	455.5	343.2 (342.7)	380.2
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	9.8	9.3	9.5	9.2 (7.2)	8.1
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	7.1	6.9	7.1	6.8 (5.3)	6.8
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.9	16.2	16.6	16.0 (12.5)	15.0
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.3	19.3	19.9	19.1 (14.3)	17.6

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない  
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値（注）2014年度以前は学校法人会計基準改正前のためデータなし（日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度版 今日の私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による）